

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成21年5月20日
【事業年度】	第38期(自平成20年3月1日至平成21年2月28日)
【会社名】	寺島薬局株式会社
【英訳名】	TERASHIMA Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 池野 隆光
【本店の所在の場所】	茨城県つくば市天久保2丁目17番地の5
【電話番号】	029(856)8888
【事務連絡者氏名】	総務部マネジャー 倉持 宗一
【最寄りの連絡場所】	茨城県つくば市天久保2丁目17番地の5
【電話番号】	029(856)8888
【事務連絡者氏名】	総務部マネジャー 倉持 宗一
【縦覧に供する場所】	該当事項はありません。

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第34期	第35期	第36期	第37期	第38期
決算年月	平成17年2月	平成18年2月	平成19年2月	平成20年2月	平成21年2月
売上高 (千円)	45,540,847	47,731,012	47,260,599	47,856,309	45,792,830
経常利益 (千円)	1,044,492	1,200,956	749,501	816,442	362,240
当期純利益又は当期純損失() (千円)	540,962	598,427	804,821	332,817	214,635
純資産額 (千円)	7,198,086	7,579,009	6,516,435	6,773,183	6,488,996
総資産額 (千円)	16,737,784	17,160,073	15,774,301	16,018,964	15,655,514
1株当たり純資産額 (円)	1,167.80	1,221.45	1,075.30	1,117.38	1,068.77
1株当たり当期純利益又は当期純損失() (円)	62.80	67.89	132.94	54.91	35.36
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	61.92	67.10		54.73	
自己資本比率 (%)	43.0	44.2	41.3	42.3	41.4
自己資本利益率 (%)	7.7	8.1		5.0	
株価収益率 (倍)	22.13	23.57		15.54	
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	234,093	489,464	436,144	988,666	528,430
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	1,503,349	1,045,911	44,364	277,516	316,733
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	46,491	268,739	315,655	84,283	550,090
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	1,593,210	1,307,746	1,473,135	2,104,330	1,762,318
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	401 (983)	420 (1,091)	444 (1,074)	455 (1,188)	524 (1,244)

(注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。

2 第36期及び第38期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であるため記載していません。

3 第36期から純資産額の算定にあたり、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第34期	第35期	第36期	第37期	第38期
決算年月	平成17年 2 月	平成18年 2 月	平成19年 2 月	平成20年 2 月	平成21年 2 月
売上高 (千円)	45,117,719	47,302,567	46,877,279	47,366,912	44,509,930
経常利益 (千円)	1,053,828	1,212,514	807,759	761,378	349,234
当期純利益又は当期純損失() (千円)	563,209	603,420	858,949	282,611	234,824
資本金 (千円)	1,530,806	1,540,948	1,544,680	1,545,283	1,549,053
発行済株式総数 (株)	6,023,400	6,050,300	6,060,200	6,061,800	6,071,800
純資産額 (千円)	7,272,459	7,658,375	6,541,673	6,748,215	6,443,840
総資産額 (千円)	16,768,864	17,226,413	15,745,273	15,900,443	15,363,312
1株当たり純資産額 (円)	1,180.15	1,234.57	1,079.47	1,113.26	1,061.33
1株当たり配当額 (うち1株当たり 中間配当額) (円)	12.50 ()	12.50 ()	12.50 ()	12.50 ()	()
1株当たり当期純利益 又は当期純損失() (円)	66.50	68.72	141.88	46.62	38.69
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	65.57	67.92		46.47	
自己資本比率 (%)	43.4	44.5	41.5	42.4	41.9
自己資本利益率 (%)	7.9	8.1		4.3	
株価収益率 (倍)	20.90	23.28		18.30	
配当性向 (%)	18.80	18.19		26.8	
従業員数 (外、平均臨時 雇用者数) (人)	387 (943)	407 (1,049)	434 (1,024)	444 (1,133)	515 (1,184)

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。なお、「その他の営業収入」が含まれております。「その他の営業収入」は、不動産賃貸収入であります。
- 2 第36期及び第38期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であるため記載していません。
- 3 第36期から純資産額の算定にあたり、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

2 【沿革】

年月	事項
昭和46年4月	医薬品等の販売を目的として、茨城県土浦市常名町3552に資本金500千円で寺島薬局株式会社を設立
昭和53年5月	県下初のロードサイド店を茨城県土浦市に開店
昭和57年9月	小型ショッピングセンター内へ初開店
昭和59年8月	業容の拡大に伴い、茨城県土浦市穴塚字出し山327 - 1 に本社を移転し、同時に物流センターを本社に併設
昭和61年6月	茨城県つくば市に進出
昭和62年11月	茨城県水戸市に進出
昭和63年12月	茨城県南部、取手市に進出
平成元年7月	売場面積300坪タイプの大型店舗を茨城県稲敷郡阿見町に開店
平成2年12月	茨城県西部、下妻市に進出
平成3年9月	酒類販売業の免許を取得
平成3年10月	茨城県東部、神栖市に進出
平成3年12月	業容の拡大に伴い、茨城県つくば市天久保2 - 17 - 5 に本社を移転
平成7年4月	茨城県北部、日立市に進出
平成7年6月	調剤薬局店舗として、茨城県つくば市、土浦市に各々開局
平成7年10月	大型ショッピングセンター内へ初出店と同時に、福島県へ進出
平成7年11月	千葉県へ進出
平成8年2月	栃木県へ進出
平成8年11月	茨城県古河市にS C事業所を初開設
平成9年11月	長野県へ進出
平成9年12月	埼玉県へ進出
平成10年6月	物流システムの効率化のため、配送等の業務を(株)日立物流に委託
平成10年7月	日本証券業協会に株式を店頭登録
平成11年4月	介護保険法に基づく介護事業に参入すべく、介護事業部を発足
平成11年5月	介護事業部の活動拠点として水戸営業所、つくば営業所を開設し、訪問入浴介護を開始
平成12年7月	調剤・介護併設型ドラッグストア1号店を開店
平成14年1月	(株)アプトケア(現 連結子会社)の全株式を取得し、子会社化
平成14年5月	イオン(株)と業務、資本提携
平成15年4月	(有)ヒュージョン(現 連結子会社)を設立
	(株)ダイユーエイトより福島県下7店舗の営業権を譲受

年月	事項
平成16年3月	あいおい損害保険(株)と業務提携
平成16年12月	群馬県へ進出
平成16年12月	(株)ロングライフと業務提携
平成16年12月	株式を日本証券業協会への店頭登録を取消し、ジャスダック証券取引所に上場 (平成21年2月上場廃止)
平成17年1月	(株)ドラッグママダと業務、資本提携
平成17年1月	(株)いわいと業務、資本提携
平成20年11月	ウエルシア関東(株)が公開買付けにより当社発行済株式の過半数を取得し、親会社となる。
平成21年2月	(株)ドラッグママダより9店舗事業譲受

3 【事業の内容】

当社グループ(当社及び当社の関係会社)は、当社(寺島薬局株式会社)、親会社及び連結子会社3社により構成されており、ドラッグストア事業・調剤事業・介護事業を主たる業務としております。

当社グループの事業内容及び当社と関係会社の該事業に係る位置付けは次のとおりであります。

なお、事業の種類別セグメント情報を記載していないため、事業部門別に記載しております。

事業部門の名称	主要業務	主要な会社
ドラッグストア事業	薬・医療用品・日用雑貨等の店頭販売	当社 ウエルシア関東(株)(親会社) (有)ヒュージョン(連結子会社) (有)アクロス(連結子会社)
調剤事業	処方薬・一般薬の販売	当社 ウエルシア関東(株)(親会社) (株)アプトケア(連結子会社)
介護事業	訪問入浴介護サービス 訪問介護サービス 介護用品レンタル 介護支援(ケアプラン作成) 介護用品販売 ヘルパー育成講座	当社
その他事業	外販事業	
	不動産賃貸	当社 (株)アプトケア(連結子会社)
	ヘルスケア・ビューティケア用品の製造・販売	(株)アプトケア(連結子会社)

(注) 法的規制等について

A 当社は、「薬事法」上の医薬品等を販売するにあたり、各都道府県の許可、登録、指定、免許及び届出を必要としております。その主なものは、以下のとおりであります。

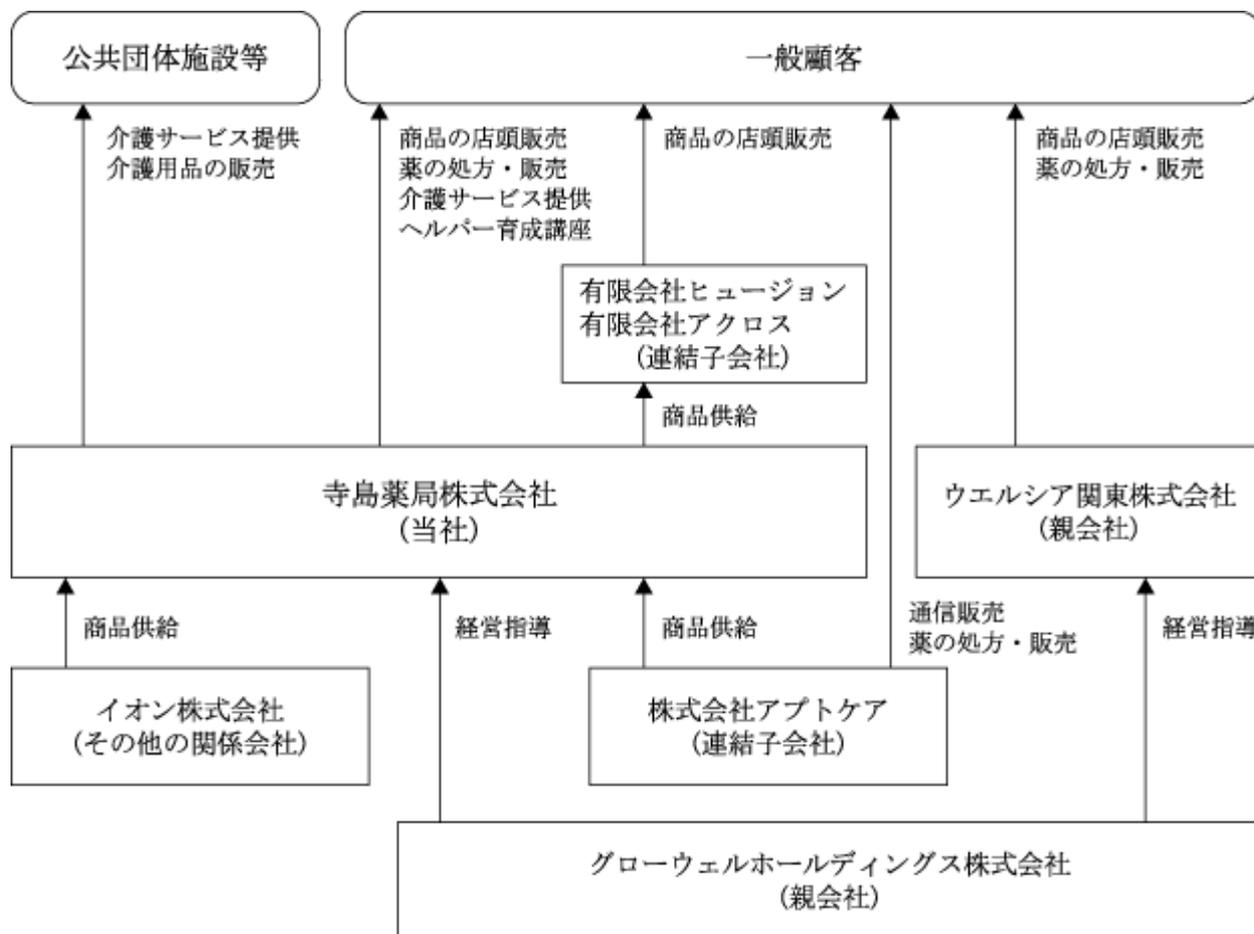
許可、登録、指定、免許、届出の別	有効期間	関連する法令	登録等の交付者
医薬品販売業許可	6年	薬事法	各都道府県知事又は所轄保健所長
薬局開設許可	6年	薬事法	各都道府県知事又は所轄保健所長
医療用具販売届出	期限なし	薬事法	各都道府県知事又は所轄保健所長
保険薬局指定	6年	健康保険法	各都道府県知事
毒物劇物一般販売業登録	6年	毒物及び劇物取締法	各都道府県知事又は所轄保健所長
麻薬小売業者免許	1～2年	麻薬及び向精神薬取締法	各都道府県知事
農薬販売業届出	期限なし	農薬取締法	各都道府県知事

B 医薬品販売業許可は、「薬事法」第25条において次の4つの許可に区分されます。

- a 一般販売業 店舗ごとに薬剤師の配置が義務づけられており、全ての医薬品を販売することができます。
- b 薬種商販売業 一定の要件を充足するものに対して店舗毎に与えられる許可であり、厚生労働大臣の指定する医薬品以外の医薬品を販売することができます。
- c 配置販売業 厚生労働大臣の定める基準に従い都道府県知事が指定した配置の方法により、医薬品の販売を行うことができます。
- d 特例販売業 当該地域において薬局及び医薬品販売業の普及が充分でない場合、その他特に必要ある場合に店舗毎にその店舗所在地の都道府県知事が指定した医薬品の販売を行うことができます。

このうち、当社、(株)アプトケアは一般販売業の許可を受けており、(有)ヒュージョン及び(有)アクロスは薬種商販売業の許可を受けております。

事業の系統図は、次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(親会社) グローウェルホール ディングス(株) (注2)	東京都千代田区	1,000,000	グループ会社の経 営管理	被所有 間接所有 (77.1)	役員の兼任3名
ウエルシア関東(株)	埼玉県さいたま 市見沼区	3,115,486	ドラッグストア事 業 調剤事業	被所有 77.1	役員の兼任3名
(連結子会社) (株)アプトケア (注1)	茨城県つくば市	200,000	ヘルスケア・ ビューティケア用 品の製造・販売	100	役員の兼任1名
(有)ヒュージョン	茨城県つくば市	3,000	ドラッグストア事 業	100	当社が店舗および設 備を賃貸し、商品の販 売を委託しております。 役員の兼任1名
(有)アクロス	茨城県つくば市	3,000	ドラッグストア事 業	100	当社が店舗および設 備を賃貸し、商品の販 売を委託しております。 役員の兼任1名
(その他の関係会社) イオン(株) (注2)	千葉県千葉市美 浜区	199,054,494	総合小売業	被所有 16.9	商品を購入しており ます。

(注) 1 特定子会社であります。
2 有価証券報告書提出会社であります。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

事業の種類別セグメントを記載していないため事業部門別の従業員数を示すと次のとおりであります。

平成21年2月28日現在

事業部門の名称	従業員数(人)
ドラッグストア事業	279 (1,117)
調剤事業	28 (15)
介護事業	96 (79)
その他事業	3 (3)
全社(共通)	118 (30)
合計	524 (1,244)

- (注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は、年間の平均人員を()外数で記載しております。
 2 全社(共通)として、記載されている従業員数は、特定の事業部門に区分できない管理部門に所属しているものであります。
 3 (株)ドラッグママダからの事業譲受により従業員数が62人増加しております。

(2) 提出会社の状況

平成21年2月28日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
515 (1,184)	35.7	5.2	4,850,087

- (注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は、年間の平均人員を()外数で記載しております。
 2 平均年間給与には、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社グループは、てらしまユニオンが組織されており、UIゼンセン同盟に加盟しております。平成21年2月28日現在の組合員数は1,626名であります。

なお、労使関係については円満に推移しており、特記すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済状況はアメリカからのサプライム問題から株式市場の悪化、輸出関連企業の減速などにより消費の冷え込み厳しい環境が続いております。

ドラッグストア業界におきましては、業種・業態を超えた企業間競争が衰えず当社グループを取り巻く環境は一段と厳しくなっております。

このような状況の中、当社は2008年10月ウエルシア関東株式会社から公開買い付けを受け子会社となり、上場企業グローウェルホールディングス株式会社の傘下企業としてスタートを切り、業界トップを目指し、商品調達の見直し、調剤併設店舗の拡大、営業時間の延長と新組織体制の下に取り組みを強化しております。

また、地域の介護事業のサービス面の向上を図るために、介護事業所スタッフの人員・教育の拡充、地域深耕を推し進め、コンプライアンスだけでなくCSRを強く意識した経営に積極的に取り組んでまいりました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は45,792百万円(前年同期比95.7%)、経常利益は362百万円(前年同期比44.4%)、当期純損失は214百万円(前年同期は当期純利益332百万円)となりました。

ドラッグ事業部門におきましては、新規出店として12月『ひたちなか松戸町店』また、事業譲受により2月に『大子池田店』『福島棚倉店』『日立おおみか店』『上三川店』『栃木藤岡店』『壬生大師店』『美野里店』『常陸大宮山方店』『市貝店』9店を受け入れ、『鮎川店』の1店舗を閉店しました。経済市況の悪化や出店が下期後半に集中してことなどから売上高は、42,929百万円(前年同期比95.1%)となりました。

調剤事業部門におきましては、「ひたちなか松戸町店」「土浦さん・あびお店」の2店舗をドラッグストアに併設したことにより売上高は1,668百万円(前年同期比106.1%)となりました。

介護事業部門におきましては、シェアだけでなくサービスの更なる向上、地域深耕を進めてまいりました。以上の結果、売上高は934百万円(前年同期比106.8%)となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、減損損失の計上、長期借入による収入、貸付金の返済による収入があったものの、長期借入金の返済、営業の譲受、固定資産の取得による支出等により、342百万円減少し、当連結会計年度末には1,762百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とその要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、528百万円(前年同期比46.6%減)となりました。

これは主に税金等調整前当期純損失を151百万円計上したこと、棚卸資産が198百万円増加したこと、法人税等の支払額が172百万円あったこと、役員退職慰労金支払等による役員退職慰労引当金の減少124百万円等により資金が減少したものの、減損損失を470百万円計上したこと、減価償却費が318百万円発生したこと、仕入債務が260百万円増加したこと等を反映したものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は316百万円(前年同期比114.1%増)となりました。

これは主に貸付金の回収による収入が391百万円あったものの、事業の譲受による支出353百万円があったこと、出店等に伴う固定資産の取得による支出が343百万円あったこと等を反映したものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は550百万円(前年同期比652.7%増)となりました。

これは主に長期借入金による収入400百万円あったものの、長期借入金の返済による支出が809百万円、配当金の支払が76百万円あったこと等を反映したものであります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

該当事項はありません。

(2) 仕入実績

当連結会計年度における事業の種類別セグメントを記載していないため事業部門ごとの仕入実績を示すと次のとおりであります。

事業部門の名称		当連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)		
		仕入高(千円)	構成比(%)	前年同期比(%)
ドラッグストア事業	ヘルスケア	7,362,938	20.8	97.6
	ビューティケア	6,963,571	19.7	95.4
	ホームケア	6,599,369	18.6	97.0
	コンビニエンス	12,237,535	34.6	95.0
	その他	11,008	0.0	878.5
計		33,174,423	93.7	96.1
調剤事業		1,193,810	3.4	108.6
介護事業		911,865	2.6	108.4
その他事業		113,494	0.3	125.6
合計		35,393,593	100.0	96.8

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における事業の種類別セグメントを記載していないため事業部門ごとの販売実績を示すと次のとおりであります。

事業部門の名称		当連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)		
		売上高(千円)	構成比(%)	前年同期比(%)
ドラッグストア事業	ヘルスケア	11,551,191	25.2	95.5
	ビューティケア	9,103,572	19.9	94.3
	ホームケア	7,991,031	17.4	95.4
	コンビニエンス	14,276,540	31.2	95.2
	その他	7,529	0.0	120.5
計		42,929,866	93.7	95.1
調剤事業		1,668,119	3.7	106.1
介護事業		934,501	2.0	106.8
その他事業		260,342	0.6	91.7
合計		45,792,830	100.0	95.7

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(4) 地域別売上高

事業部門の名称		当連結会計年度 (自 平成20年 3月 1日 至 平成21年 2月28日)				
地域	店舗数	売上高(千円)	構成比(%)	前年同期比(%)	備考	
ドラッグストア事業	茨城県	72	30,890,504	67.5	95.7	4店舗増
	福島県	11	2,955,901	6.5	102.1	1店舗増
	千葉県	2	894,756	1.9	89.2	
	栃木県	12	3,673,998	8.0	94.1	4店舗増
	長野県	10	3,601,427	7.9	93.2	
	埼玉県	2	913,278	2.0	81.4	
計	109	42,929,866	93.8	95.1	9店舗増	
調剤事業	茨城県	17	1,501,426	3.3	106.6	2店舗増
	長野県	2	166,695	0.3	111.7	
	埼玉県		2	0.0		
計	19	1,668,119	3.6	106.1	2店舗増	
介護事業	茨城県	13	934,501	2.0	106.8	
計	13	934,501	2.0	106.8		
その他事業	茨城県		177,066	0.4	89.9	
	千葉県		18,200	0.1	58.3	
	栃木県		15,960	0.0	108.3	
	長野県		18,036	0.0	181.4	
	埼玉県		28,200	0.1	100.0	
	神奈川県		2,880	0.0	100.0	
計		260,342	0.6	91.7		
合計	141	45,792,830	100.0	95.7	11店舗増	

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(5) 単位当たり売上高

	当連結会計年度 (自 平成20年 3月 1日 至 平成21年 2月28日)	前年同期比(%)
売場面積(期中平均)	79,887㎡	99.0
1㎡当たり期間売上高	558千円	96.5
従業員数(期中平均)	1,720人	104.7
1人当たり期間売上高	26,623千円	91.4

(注) 1 従業員数には、臨時雇用者(1日8時間換算)を含んでおります。

2 上記金額には消費税等は含まれておりません。

3 売場面積1㎡当たりの期間売上高は、ドラッグストア事業部門及び調剤事業部門の売上高をもとに算定しております。

(6) 主要顧客別売上状況

当社グループは、店頭において消費者へ直接販売することが主要売上状況であり、主要顧客(総販売実績に対する割合が10%以上)に該当するものではありません。

3 【対処すべき課題】

加速度的に進む少子高齢化と医療・介護制度に対する将来不安によって、ドラッグストアに対する社会的要求は、一店一店が地域に密着し地域社会の一員として少子高齢化社会への解決策を提供することへ、即ち「量」から「質」へと必然的に移行しております。

このような顧客ニーズが変化する経営環境下において、当社は既に店舗過剰状態に陥っている量的拡大路線からいち早く脱却し、地域の皆様に質の高い商品、サービス、情報を低コストで気軽にご利用頂き、より明るく健康的な日常生活が営まれることをサポートする「地域適合型トータルヘルスケアドラッグストア」の構築に取り組むために、次のテーマに全力で取り組んでまいります。

- (1) 地域社会に支持される付加価値の高い商品と地域社会に密着したサービス提供の実現に取り組んでまいります。
- (2) 地域に適合した密度の高いサービスを効率的に供給する体制を整備するため、店舗網の再設計、既存店の活性化のための改装やスクラップ&ビルド等に積極的に取り組んでまいります。
- (3) 人事制度改革と教育プログラムの充実により、店舗スタッフにヘルスケアサービスのスペシャリスト機能を付加することで“顧客”ロイヤリティを高め、企業価値の質・量の向上に取り組んでまいります。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項については、以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末(平成21年2月28日)現在において判断したものであります。

(1)法的規制について

「薬事法」等による規制について

当社グループは、「薬事法」上の医薬品等を販売するにあたり、各都道府県の許可・登録・指定・免許および届出を必要としております。また、食品、たばこ、酒類等の販売については、食品衛生法等それぞれ関係法令に基づき、所轄官公庁の許可・免許・登録等を必要としております。その主なものは、以下のとおりであります。

許可、登録、指定、免許、届出の別	有効期限	関連する法令	登録等の交付者
医薬品販売業許可	6年	薬事法	各都道府県知事又は所轄保健所長
薬局開設許可	6年	薬事法	各都道府県知事又は所轄保健所長
保険薬局指定	6年	健康保険法	各都道府県知事
毒物劇物一般販売業登録	6年	毒物及び劇物取締法	各都道府県知事又は所轄保健所長
麻薬小売業者免許	2年	麻薬及び向精神薬取締法	各都道府県知事
乳類販売業営業許可	6年	食品衛生法	所轄保健所長
米穀小売販売業登録	3年	新食糧法	各都道府県知事
酒類販売業免許	無期限	酒税法	所轄税務署長
たばこ小売販売業許可	無期限	たばこ事業法	財務省所轄財務局長
動物用医薬品一般販売業許可	6年	薬事法	各都道府県知事
農薬販売業届出	無期限	農薬取締法	各都道府県知事

医薬品の販売規制緩和について

平成18年6月8日に需要の大きい風邪薬などの医薬品の販売規制が緩和される法律案が成立したことで、今後他業種等の参入が容易となり、競争が激化し当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(2)調剤業務について

当社グループにおいては、調剤専門薬局及び調剤併設店舗があり、研修を通じ薬剤師の専門的な知識の習得、スキルアップなどに積極的に取り組んでおります。また、万々に備え、調剤薬局全店舗において「薬剤師賠償責任保険」に加入しております。しかしながら、調剤薬の欠陥・調剤過誤などにより訴訟を受けることがあった場合、当社グループは社会的信用を損なうなどの理由により、業績に影響を及ぼす可能性があります。

(3)介護業務について

当社グループにおいては、介護事業所で在宅介護サービスの提供を実施しており、サービスの質の向上・維持を図るため全事業所の「訪問入浴介護」「訪問介護」「居宅介護支援」「福祉用具貸与」の提供及び介護用品販売で「ISO9001：2000」の認証を取得しております。しかしながら、介護サービス中のトラブルなどにより訴訟を受けることがあった場合、当社グループは社会的信用を損なうなどの理由により、業績に影響を及ぼす可能性があります。

(4)情報管理について

当社グループは、ポイントカードシステムの運用に伴う顧客情報、調剤業務に伴う患者情報等を保持しており、これら情報の中には顧客または患者個人のプライバシーに関わるものが含まれ、コンピュータ管理を行っております。これらの情報の取扱については情報管理者により、情報の利用・保管等に関する社内ルールを設け、その管理については万全を期してはおりますが、コンピュータの不具合や犯罪行為などによる情報の漏洩があった場合、当社グループは社会的信用を損なうなどの理由により、業績に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

(1) 事業譲受

当社は、株式会社ドラッグママダより営業基盤の拡大を目的として、平成21年2月1日に同社の有するドラッグストア9店舗の事業を譲り受けております。

(2) 合併

当社は、平成21年2月18日の取締役会において、当社の完全子会社である株式会社アプトケア、有限会社ヒュージョン及び有限会社アクロスを吸収合併することを決議いたしました。

合併の目的

完全子会社である株式会社アプトケア、有限会社ヒュージョン及び有限会社アクロスを経営資源の集中及び効率化を図り、相乗効果を最大限に発揮させるため吸収合併することといたしました。

吸収合併の方法

当社を存続会社とする吸収合併方式で、株式会社アプトケア、有限会社ヒュージョン及び有限会社アクロスは解散いたします。

吸収合併消滅会社となる会社の株式1株に割り当てられる吸収合併存続会社となる会社の株式の数その他財産の内容

株式会社アプトケア、有限会社ヒュージョン及び有限会社アクロスは、当社の100%子会社であるため、本合併による新株式の発行及び資本金の増加並びに合併交付金の支払いはありません。

吸収合併に係る割当ての内容の算定根拠

該当事項はありません。

吸収合併の効力発生日

平成21年9月1日(予定)

会社財産の引継

本合併の効力発生日前日までの資産及び負債並びに権利義務を本合併の効力発生日において当社に引き継ぐ。

吸収合併の後の吸収合併存続会社となる会社の概要

商号	寺島薬局株式会社
本店の所在地	茨城県つくば市天久保2丁目17番地の5
代表者の氏名	代表取締役社長 池野 隆光
資本金の額	1,549,053千円
事業の内容	ドラッグストア、調剤薬局、介護事業の運営

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

7 【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成にあたり、決算日における資産・負債の報告数値、報告期間における収益・費用の報告数値に影響を与える見積及び仮定設定を行わなければなりません。当社グループは、おもに貸倒引当金、退職給付債務及び費用、繰延税金資産等に対して継続して評価を行っております。これらの見積については過去の実績等を勘案し、合理的に判断しておりますが、見積特有の不確実性があるため、実際の結果と異なる場合があります。

(2) 財政状態の分析

当連結会計年度末の総資産は、15,655百万円（前連結会計年度16,018百万円）で前年同期比363百万円減少しましたが、そのうち流動資産は8,655百万円（前連結会計年度8,839百万円）で前年同期比183百万円の減少、固定資産は6,999百万円（前連結会計年度7,179百万円）で前年同期比179百万円の減少となりました。これに対する当連結会計年度末の負債の合計は、9,166百万円（前連結会計年度9,245百万円）で前年同期比79百万円減少しましたが、そのうち流動負債は6,631百万円（前連結会計年度5,885百万円）で前年同期比746百万円の増加、固定負債は2,534百万円（前連結会計年度3,360百万円）で前年同期比825百万円の減少となりました。

当連結会計年度末の純資産は6,488百万円（前連結会計年度6,773百万円）で前年同期比284百万円の減少、自己資本比率は41.4%（前連結会計年度42.3%）で前年同期比0.9ポイントの減少となっており、1株当たり純資産は1,068.77円（前連結会計年度1,117.38円）で48.61円の減少となりました。

(3) 経営成績の分析

当連結会計年度の売上高は、45,792百万円（前連結会計年度47,856百万円）で前年同期比4.3%減となっており、ドラッグストア事業部門においてはヘルスケア部門で11,551百万円（前連結会計年度12,091百万円）で前年同期比4.5%減、ビューティケア部門で9,103百万円（前連結会計年度9,656百万円）で前年同期比5.7%減、ホームケア部門で7,991百万円（前連結会計年度8,373百万円）で前年同期比4.6%減、コンビニエンス部門で14,276百万円（前連結会計年度14,997百万円）で前年同期比4.8%減、その他部門で7百万円（前連結会計年度6百万円）で前年同期比20.5%増、調剤事業部門においては1,668百万円（前連結会計年度1,572百万円）で前年同期比6.1%増、介護事業部門においては934百万円（前連結会計年度874百万円）で前年同期比6.8%増、その他事業部門においては260百万円（前連結会計年度283百万円）で前年同期比8.3%減となりました。

売上総利益は、10,988百万円（前連結会計年度11,194百万円）で前年同期比206百万円の減少、売上総利益率は24.0%（前連結会計年度23.4%）で前年同期比0.6%増となりました。

販売費及び一般管理費は、10,611百万円（前連結会計年度10,354百万円）で前年同期比256百万円の増加、売上高販管比率は23.2%（前連結会計年度21.6%）で前年同期比1.6ポイントの増加となりました。

営業利益は、377百万円（前連結会計年度840百万円）で前年同期比463百万円の減少、営業利益率は0.8%（前連結会計年度1.8%）で前年同期比1.0ポイントの減少となりました。

経常利益は、362百万円（前連結会計年度816百万円）で前年同期比454百万円の減少、経常利益率は0.8%（前連結会計年度1.7%）で前年同期比0.9ポイントの減少となりました。

当期純損失は214百万円（前連結会計年度は332百万円の当期純利益）となり、前連結会計年度と比較して減収減益となりました。

また、1株当たり当期純損失は、35.36円（前連結会計年度は54.91円の1株当たり当期純利益）となりました。

(4) 資金の流動性についての分析

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、減損損失の計上、長期借入による収入、貸付金の返済による収入があったものの、長期借入金の返済、事業の譲受、固定資産の取得による支出等により、342百万円減少し、当連結会計年度末には1,762百万円(前連結会計年度2,104百万円)で前年同期比16.3%減少となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、528百万円(前連結会計年度988百万円)で前年同期比46.6%減少となりました。

これは主に税金等調整前当期純損失を151百万円計上したこと、棚卸資産が198百万円増加したこと、法人税等の支払額が172百万円あったこと、役員退職慰労金支払等による役員退職慰労引当金の減少124百万円等により資金が減少したものの、減損損失を470百万円計上したこと、減価償却費が318百万円発生したこと、仕入債務が260百万円増加したこと等を反映したものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は316百万円(前連結会計年度277百万円)で前年同期比14.1%増加となりました。

これは主に貸付金の回収による収入が391百万円あったものの、事業の譲受による支出353百万円があったこと、出店等に伴う固定資産の取得による支出が343百万円あったこと等を反映したものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は550百万円(前連結会計年度84百万円)で前年同期比552.7%増加となりました。

これは主に長期借入金による収入400百万円あったものの、長期借入金の返済による支出が809百万円、配当金の支払が76百万円あったこと等を反映したものであります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度における設備投資は、ドラッグストア1店舗、調剤薬局2店舗（ドラッグストア併設）を各々新規出店し既存店舗の改装をいたしました。この結果、当連結会計年度の設備投資額は、3億5千2百万円となりました。

なお、これらの所要資金は、自己資金により調達いたしました。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成21年2月28日現在

事業所名	所在地 (店舗数)	設備の内容	帳簿価額				従業員数 (人)	
			建物及び 構築物 (千円)	土地		その他 (千円)		合計 (千円)
			(千円)	(面積㎡)	(千円)	(千円)		
ドラッグ ストア事業	つくば市 (8)	販売設備	89,776	(2,402) 2,402	9,988	99,765	22 (88)	
	土浦市 (5)	販売設備	88,979	(2,138) 2,138	1,999	90,979	14 (51)	
	水戸市 (4)	販売設備	113,621		2,291	115,913	12 (46)	
	取手市 (2)	販売設備		(840) 840			4 (17)	
	ひたちなか市 (5)	販売設備	45,034		5,507	50,542	11 (51)	
	石岡市 (3)	販売設備	83,673	126,410	(3,306) 6,747	3,781	213,865	6 (37)
	牛久市 (2)	販売設備	9,150		1,756	10,906	4 (24)	
	鹿嶋市 (1)	販売設備	70,714		956	71,670	1 (12)	
	古河市 (5)	販売設備	41,379		(7,135) 7,135	2,628	44,008	14 (62)
	筑西市 (2)	販売設備	40,720		(2,515) 2,515	2,369	43,089	5 (26)
	下妻市 (3)	販売設備	17,232		438	17,671	6 (26)	
	日立市 (2)	販売設備	4,568		(2,974) 2,974	555	5,124	6 (11)
	笠間市 (2)	販売設備	79,526		6,528	86,054	7 (22)	
	高萩市 (1)	販売設備	14,418		(2,807) 2,807	1,395	15,813	2 (14)
	北茨城市 (1)	販売設備	15,459		696	16,155	2 (11)	
	常陸大宮市 (2)	販売設備	2,036		791	2,827	6 (9)	
	那珂市 (1)	販売設備	40,610		1,609	42,220	4 (17)	
	神栖市 (5)	販売設備	38,243		2,905	41,149	13 (57)	

事業所名		設備の内容	帳簿価額				従業員数 (人)		
			建物及び 構築物 (千円)	土地		その他 (千円)		合計 (千円)	
所在地 (店舗数)		(千円)		(面積㎡)					
ドラッグ ストア事業	桜川市 (3)	販売設備	82,689			2,240	84,929	8 (41)	
	常総市 (2)	販売設備	63,401		(2,888) 2,888	2,876	66,277	6 (26)	
	鉾田市 (2)	販売設備	25,381			1,705	27,087	4 (25)	
	つくばみらい市 (2)	販売設備	47,667			640	48,308	5 (25)	
	小美玉市 (3)	販売設備	112,362		(4,984) 4,984	3,106	115,469	8 (23)	
	行方市 (1)	販売設備	75,635		(5,923) 5,923	936	76,571	3 (14)	
	阿見町 (2)	販売設備	69,661		(4,670) 4,670	2,460	72,121	6 (35)	
	大子町 (1)	販売設備	5,824			822	6,646	3 ()	
	東海村 (1)	販売設備	10,551			242	10,794	3 (17)	
	八千代町 (1)	販売設備	2,395			286	2,681	2 (10)	
	茨城県計 (72)		1,290,717	126,410	(42,582) 46,023	61,519	1,478,646	187 (797)	
		いわき市 (1)	販売設備	2,992			377	3,370	2 (8)
		郡山市 (1)	販売設備	31,921			683	32,604	2 (10)
		福島市 (1)	販売設備	26,469			1,730	28,199	2 (8)
		棚倉町 (1)	販売設備	1,961			1,008	2,970	3 ()
		福島県計 (4)		63,345			3,799	67,144	9 (26)
		香取市 (2)	販売設備	24,449			1,056	25,505	5 (23)
		千葉県計 (2)		24,449			1,056	25,505	5 (23)
		宇都宮市 (1)	販売設備			(13,738) 13,738			3 (12)
		小山市 (1)	販売設備	10,432			118	10,551	2 (11)
		日光市 (2)	販売設備	82,840			859	83,700	5 (21)
		真岡市 (2)	販売設備	66,376			2,099	68,475	4 (24)
		鹿沼市 (1)	販売設備	70,478			306	70,785	2 (9)
		益子町 (1)	販売設備	68,887			73	68,960	3 (12)
		上三川店 (1)	販売設備	12,970			482	13,453	3 ()
		藤岡店 (1)	販売設備	11,978			780	12,758	3 ()
		壬生町 (1)	販売設備	25,904			650	26,554	3 ()
	市貝町 (1)	販売設備	32,367			1,059	33,427	3 ()	
	栃木県計 (12)		382,235		(13,738) 13,738	6,431	388,666	31 (89)	

事業所名		設備の内容	帳簿価額				従業員数 (人)		
			建物及び 構築物 (千円)	土地		その他 (千円)		合計 (千円)	
所在地 (店舗数)		(千円)		(面積㎡)					
ドラッグ ストア事業	長野市 (2)	販売設備	25,924			1,357	27,282	4 (17)	
	佐久市 (2)	販売設備	49,334		(3,277) 3,277	741	50,076	6 (17)	
	上田市 (1)	販売設備	7,603			567	8,170	2 (14)	
	小諸市 (1)	販売設備	9,279			1,576	10,856	3 (13)	
	中野市 (1)	販売設備	38,315		(2,310) 2,310		38,315	3 (7)	
	千曲市 (1)	販売設備						2 (5)	
	松本市 (1)	販売設備	18,011			725	18,736	3 (10)	
	東御市 (1)	販売設備	8,823			1,007	9,831	3 (11)	
	長野県計 (10)		157,293		(5,587) 5,587	5,976	163,269	26 (94)	
		鴻巣市 (1)	販売設備	7,467			415	7,883	2 (14)
		騎西町 (1)	販売設備	51,614		(3,179) 3,179	3,449	55,064	3 (14)
		埼玉県計 (2)		59,082		(3,179) 3,179	3,865	62,947	5 (28)
計(102)			1,977,123	126,410	(65,086) 68,527	82,648	2,186,181	263 (1,057)	
調剤事業	つくば市 (4)	販売設備	5,984		(364) 364	1,138	7,123	7 (1)	
	土浦市 (2)	販売設備						1 ()	
	水戸市 (2)	販売設備	237			13	251	()	
	ひたちなか市 (1)	販売設備						()	
	古河市 (1)	販売設備	182				182	()	
	筑西市 (1)	販売設備	1,249			46	1,295	5 (1)	
	神栖市 (1)	販売設備						1 (4)	

事業所名		設備の内容	帳簿価額				従業員数 (人)	
			建物及び 構築物 (千円)	土地		その他 (千円)		合計 (千円)
所在地 (店舗数)		(千円)		(面積㎡)				
調剤事業	常総市 (1)	販売設備	560			395	956	3 (2)
	つくばみらい市 (1)	販売設備	93				93	()
	阿見町 (1)	販売設備						()
	茨城県計 (15)		8,308		(364) 364	1,593	9,902	17 (8)
	中野市 (1)	販売設備	3,255			370	3,625	3 (1)
	松本市 (1)	販売設備	1,156			154	1,311	()
	長野県計 (2)		4,411			525	4,936	3 (1)
	計 (17)		12,720		(364) 364	2,119	14,839	20 (9)
介護事業	つくば市 (1)	その他設備	575			1,322	1,897	29 (17)
	土浦市 (1)	その他設備						1 (2)
	水戸市 (1)	その他設備	887			769	1,657	11 (14)
	ひたちなか市 (1)	その他設備						6 (4)
	石岡市 (1)	その他設備	748			763	1,512	5 (7)
	牛久市 (1)	その他設備						11 (9)
	鹿嶋市 (1)	その他設備	2,048			165	2,213	3 (6)
	古河市 (1)	その他設備						3 (3)
	筑西市 (1)	その他設備	8,192			982	9,174	13 (11)
	那珂市 (1)	その他設備	1,467			295	1,762	5 (2)
	桜川市 (1)	その他設備	861				861	4 (1)
	常総市 (1)	その他設備	938			74	1,012	2 (1)
	つくばみらい市 (1)	その他設備						3 (2)
	茨城県計 (13)		15,718			4,372	20,091	96 (79)
計 (13)		15,718			4,372	20,091	96 (79)	
その他事業計	その他設備	263,676		(15,511) 17,586	3,480	267,157	()	
物流センター	その他設備	25,816	47,250	2,075	583	73,650	3 (1)	
本社	その他設備	144,759	1,405,581	4,358	15,594	1,565,934	118 (31)	
合計 (132)		2,439,814	1,579,241	(80,962) 92,911	108,799	4,127,854	500 (1,177)	

- (注) 1 上記金額に建設仮勘定は含まれておりません。
2 上記金額に消費税等は含まれておりません。
3 上記中の()書の面積は、内書で賃借中のものであります。
4 帳簿価額のその他は車両、工具器具備品等であります。
5 その他事業の建物及び構築物263,676千円は賃借中の物件であります。
6 従業員数には、出向者および嘱託は含んでおりません。臨時雇用者(1日8時間換算)は、従業員数欄に()内で外書しております。
7 上記には連結子会社に賃貸しているものを含んでおりません。
8 リース契約による主な賃借設備は、次のとおりであります。

区分	期間	年間リース料	リース契約残高	備考
機械設備及び運搬具	5年間	45,762千円	91,864千円	所有権移転外 ファイナンス・リース
工具器具備品	5年間	228,899千円	607,710千円	所有権移転外 ファイナンス・リース
ソフトウェア	5年間	41,455千円	128,189千円	所有権移転外 ファイナンス・リース

(2) 国内子会社

平成21年2月28日現在

会社名	事業所名	事業部門の 名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)
				建物及び 構築物 (千円)	土地		その他 (千円)	合計 (千円)	
					(千円)	(面積㎡)			
(株)アプトケア	茨城県つくば 市2店舗	調剤事業	販売設備	2,285			1,090	3,375	8 (6)
	その他事業計	その他事業	その他設備	79,638	79,798	2,453	451	159,887	(2)
(有)ヒュージョン	福島県田村市 1店舗	ドラッグス ストア事業	販売設備	8,280				8,280	3 (8)
	福島県伊達市 3店舗	ドラッグス ストア事業	販売設備	16,754				16,754	6 (25)
	福島県川俣町 1店舗	ドラッグス ストア事業	販売設備	7,795			172	7,967	2 (6)
	福島県会津坂 下町1店舗	ドラッグス ストア事業	販売設備	10,783			616	11,400	2 (11)
(有)アクロス	福島県小野町 1店舗	ドラッグス ストア事業	販売設備	8,411			594	9,006	3 (10)

- (注) 1 上記金額に消費税等は含まれておりません。
2 従業員数には、出向者および嘱託は含んでおりません。臨時雇用者(1日8時間換算)は、従業員数欄に()内で外書しております。
3 帳簿価額のその他は車両、工具器具備品等であります。
4 (有)ヒュージョン及び(有)アクロスの上記設備はすべて提出会社から賃借しているものであります。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設

会社名	事業所名 (所在地)	事業部門 の名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)					売場 面積 (㎡)	従業 員数 (人)	完了 年月
				建物及び 構築物	運搬具 及び 器具備品	土地 (面積㎡)	その他	合計			
提出会社	本部及び各 店舗	ドラッグ ストア事業	システム 装置		146,852	()		146,852			平成21年 5月

(注) 1 上記金額に消費税等は含まれておりません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	18,939,900
A種種類株式	100
計	18,940,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成21年2月28日)	提出日現在 発行数(株) (平成21年5月20日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	6,071,800			単元株式数は100株 (注)1、2、3、4
A種種類株式		23		単元株式数は1株 (注)3、5、6
計	6,071,800	23		

- (注) 1 当社株式は、株式上場廃止基準第2条第1項第18号(全部取得)に該当のため、平成21年2月24日付で、ジャスダック証券取引所において上場を廃止しております。
- 2 平成21年1月26日開催の臨時株主総会の決議によってその全部を取得できる旨を定めた全部取得条項が付されております。
- 3 当社の発行する普通株式は、株主総会の決議によってその全部を取得できる旨を定めた全部取得条項付普通株式であります。当該取得を行う場合には、普通株式の取得と引換えに、新たに発行するA種種類株式を普通株式1株につき0.000003905株の割合をもって交付する旨定めております。
- 4 平成21年5月13日開催の取締役会において、会社法第178条の規定に基づく自己株式6,071,800株の消却を決議し、同日付で消却を実施しました。
- 5 残余財産を分配するときは、A種種類株式を有する株主又はA種種類株式の登録株式質権者に対し、普通株式を有する株主又は普通株式の登録質権者に先立ち、A種種類株式1株につき1円を支払う旨を定めております。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成16年3月1日～ 平成17年2月28日 (注1)	49,400	6,023,400	18,623	1,530,806	18,623	1,453,606
平成17年3月1日～ 平成18年2月28日 (注1)	26,900	6,050,300	10,141	1,540,948	10,141	1,463,748
平成18年3月1日～ 平成19年2月28日 (注1)	9,900	6,060,200	3,732	1,544,680	3,732	1,467,480
平成19年3月1日～ 平成20年2月29日 (注1)	1,600	6,061,800	603	1,545,283	603	1,468,083
平成20年3月1日～ 平成21年2月28日 (注1)	10,000	6,071,800	3,770	1,549,053	3,770	1,471,853

(注) 1 新株予約権(ストックオプション)の権利行使による増加であります。

(5) 【所有者別状況】

普通株式

平成21年2月28日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数 100株)							単元未満 株式の状況 (株)	
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)		1	2	22	2		221	248	
所有株式数 (単元)		50	1,023	58,934	9		700	60,716	200
所有株式数 の割合(%)		0.1	1.7	97.1	0.0		1.1	100.0	

(注) 1 自己株式321株は、「個人その他」に3単元、「単元未満株式の状況」に21株含まれております。

(6) 【大株主の状況】

平成21年2月28日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
ウエルシア関東株式会社	埼玉県さいたま市見沼区東大宮4-47-7	4,683	77.1
イオン株式会社	千葉県千葉市美浜区中瀬1-5-1	1,025	16.9
株式会社富士薬品	埼玉県さいたま市大宮区桜木町4-383	100	1.6
三菱UFJ証券株式会社	東京都千代田区丸の内2-4-1	67	1.1
第一三共ヘルスケア株式会社	東京都中央区日本橋小網町1-8	37	0.6
みずほ証券株式会社	東京都千代田区大手町1-5-1	34	0.6
武田薬品工業株式会社	大阪府大阪市中央区道修町4-1-1	10	0.2
倉持産業株式会社	茨城県常総市菅生町683-1	6	0.1
三井住友ファイナンス&リース 株式会社	東京都港区西新橋3-9-4	5	0.1
ユニ・チャーム株式会社	東京都港区三田3-5-27	5	0.1
計		5,976	98.4

(注) 前事業年度末現在主要株主であった寺島孝雄氏、寺島さと子氏は、当事業年度末では主要株主ではなくなり、ウエルシア関東株式会社が新たに主要株主となりました。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成21年2月28日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己所有株式) 普通株式 300		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 6,071,300	60,713	同上
単元未満株式	普通株式 200		同上
発行済株式総数	6,071,800		
総株主の議決権		60,713	

【自己株式等】

平成21年2月28日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 寺島薬局株式会社	茨城県つくば市天久保2丁目17番地の5	300		300	0.0
計		300		300	0.0

(8) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】

会社法第155条第5号及び第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
株主総会(平成21年1月26日決議)での決議状況(取得日平成21年3月2日)	6,070,479	
当事業年度前における取得自己株式		
当事業年度における取得自己株式		
残存授權株式の総数及び価額の総額		
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)		
当期間における取得自己株式	6,070,479	
提出日現在の未行使割合(%)		

(注)1 種類株式発行及び全部取得条項に係る定款一部変更の内容

当社の発行可能株式総数は、18,940,000株とし、このうち普通株式の発行可能種類株式総数は18,939,900株、A種種類株式の発行可能種類株式総数は100株とする。

当社が発行する普通株式は、当社が株主総会決議によってその全部を取得できることをその内容とする。当社が普通株式の全部を取得する場合には、普通株式の取得と引換えに、新たにA種種類株式を普通株式1株につき0.000003905株の割合をもって交付する。

当社の残余財産を分配するときは、A種種類株式を有する株主(以下「A種株主」という。)またはA種種類株式の登録株式質権者(以下「A種登録株式質権者」という。)に対し、普通株式を有する株主(以下「普通株主」という。)または普通株式の登録株式質権者(以下「普通登録株式質権者」という。)に先立ち、A種種類株式1株につき、1円(以下「A種残余財産分配額」という。)を支払う。A種株主またはA種登録株式質権者に対してA種残余財産分配額の金額が分配された後、残余する財産があるときは、普通株主または普通登録株式質権者およびA種株主またはA種登録株式質権者に対し、同順位にて残余財産の分配を行う。

2 全部取得条項付普通株式取得の内容

会社法第171条並びに上記定款一部変更による変更後の定款の規定に基づき、全部取得条項付普通株式の取得と引換えに、取得日の前日の最終の当社の株主名簿(実質株主名簿を含む)に記載または記録された全部取得条項付普通株式の株主(当社を除く)に対して、その所有する全部取得条項付普通株式1株につき、新たに発行するA種種類株式を0.000003905株の割合をもって交付する。

取得日 平成21年3月2日

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	188	265
当期間における取得自己株式	1,000	1,976

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式			6,071,800	2,410
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他				
保有自己株式数	321			

3 【配当政策】

当社は常に発展し、ステークホルダー各々にご満足頂けるべく収益力を強化し、また継続的、且つ案定的な配当の実行を目指します。

当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針としております。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

当事業年度の剰余金の配当につきましては、当社株式が上場廃止となっており、ウエルシア関東株式会社が当社を子会社化したことから無配といたしました。

なお、当社は中間配当を行うことができる旨を定めております。

第38期の剰余金の配当はありません。

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第34期	第35期	第36期	第37期	第38期
決算年月	平成17年2月	平成18年2月	平成19年2月	平成20年2月	平成21年2月
最高(円)	2,300	1,980	1,636	1,090	1,976
最低(円)	1,100	1,210	1,057	788	701

(注) 最高・最低株価は、平成16年12月12日までは日本証券業協会におけるものであり、平成16年12月13日以降はジャスダック証券取引所におけるものであります。なお、平成16年12月13日付をもって日本証券業協会への登録が廃止となり、ジャスダック証券取引所に上場しております。また、当社は、平成21年2月24日をもって上場廃止しております。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成20年9月	10月	11月	12月	平成21年1月	2月
最高(円)	1,960	1,959	1,960	1,952	1,955	1,976
最低(円)	949	1,136	1,781	1,950	1,921	1,940

(注) 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長		池野 隆光	昭和18年 9月20日生	昭和40年 4月 全薬工業株式会社入社 昭和40年 6月 池野ドラッグを開設 平成14年 3月 合併により株式会社グリーンクロス・コア(現ウエルシア関東株式会社)入社 平成17年11月 株式会社ナカヤ取締役 平成19年 4月 ウエルシア関東株式会社取締役副社長営業本部長兼営業第1・第3担当兼学術副担当 平成20年 9月 グローウェルホールディングス株式会社取締役(現任) 平成20年12月 ウエルシア関東株式会社取締役(現任) 平成21年 1月 当社代表取締役社長(現任) (他法人等の代表状況) (株)アプトケア代表取締役 (有)ヒュージョン代表取締役 (有)アクロス代表取締役	(注) 4	
取締役	薬剤師センター 担当	寺島 さと子	昭和25年 9月13日生	昭和50年10月 当社入社 昭和58年 2月 当社取締役 昭和60年10月 株式会社システムハウス代表取締役社長(現任) 平成 9年 5月 当社取締役薬剤師OTC販売指導担当 平成10年 3月 当社取締役学術室マネージャー 平成12年 3月 当社取締役薬剤師管理センター担当 平成12年 9月 当社取締役薬剤師センター担当(現任) (他法人等の代表状況) (株)システムハウス代表取締役	(注) 3	
取締役		鈴木 孝之	昭和12年10月 1日生	昭和36年 4月 日研化学株式会社入社 昭和40年12月 鈴木薬局開設 平成 7年 3月 株式会社に改組するとともに商号変更に伴い株式会社グリーンクロス代表取締役社長 平成 9年 9月 合併により株式会社グリーンクロス・コア(現ウエルシア関東株式会社)当社代表取締役社長 平成11年12月 (有)コア・コーポレーション監査役(現任) 平成16年11月 ウエルシア関東株式会社代表取締役会長兼社長(現任) 平成17年 4月 e welciaヤマト株式会社取締役(現任) 平成17年11月 株式会社ナカヤ代表取締役会長 平成20年 9月 グローウェルホールディングス株式会社代表取締役会長(現任) 平成21年 1月 当社社外取締役(現任)	(注) 4	

取締役		今井 宏至	昭和27年 2月 9日生	昭和49年 3月 平成12年 2月 平成13年 3月 平成16年 5月 平成16年 6月 平成19年 5月 平成20年 9月 平成21年 1月	ジャスコ株式会社(現イオン株式会社)入社 同社マックスバリュース事業本部第5事業部長 同社北日本カンパニー副支社長 同社ドラッグ事業担当(現任) 株式会社ウエルパーク社外取締役(現任) ウエルシア関東株式会社社外取締役(現任) グローウェルホールディングス株式会社社外取締役(現任) 当社社外取締役(現任)	(注) 4	
-----	--	-------	--------------	--	--	----------	--

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
常勤監査役		相川 良平	昭和21年 1月24日生	昭和43年 4月 平成11年 4月 平成12年 4月 平成13年10月 平成16年11月 平成21年 1月	エスエス製薬株式会社入社 同社薬専営業推進部長 同社東日本物流センター長 同社経営企画本部監査室長 ウエルシア関東株式会社入社 監査室(現任) 当社監査役(現任)	(注) 6	
監査役		村上 和雄	昭和11年1月2日生	昭和38年12月 昭和51年 4月 昭和52年 9月 平成11年 4月 平成11年 4月 平成17年 5月	米国オレゴン大学 医学部 研究員 米国バンダビル大学 医学部 助教授 筑波大学 応用生物化学系教授 筑波大学 名誉教授(現任) (財)国際科学振興財団 理事 バイオ研究所長(現任) 当社監査役(現任)	(注) 5	
監査役		船江 一彦	昭和29年 8月24日生	昭和53年 4月 平成12年 3月 平成13年 9月 平成15年 2月 平成18年 4月 平成19年 9月 平成20年 9月 平成21年 3月	ジャスコ株式会社(現イオン 株式会社)入社 同社経営企画室長 同社ジャスコ茅ヶ崎店店長 同社ジャスコ京都五条店開設 委員長 同社マーケティング本部長 同社東北カンパニー秋田山 形事業部長 同社ドラッグ事業戦略チー ムリーダー(現任) 当社監査役(現任)	(注) 6	
監査役		大川 雅弘	昭和31年 5月18日生	昭和54年 4月 昭和61年 7月 昭和61年 8月 平成 5年 3月 平成 5年 7月 平成 6年 3月 平成21年 1月 平成21年 3月	シャープ株式会社入社 同社退社 永野憲夫税理士事務所入所 同所退社 小野瀬公認会計士事務所入 所 税理士登録 小野瀬・木下税理士法人 社 員就任(現任) 当社監査役(現任)	(注) 6	
計							

- (注) 1 取締役鈴木孝之、取締役今井宏至は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
2 監査役村上和雄、監査役船江一彦、監査役大川雅弘は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
3 取締役の任期は、平成21年2月期に係る定時株主総会終結の時から平成22年8月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
4 取締役の任期は、平成21年1月開催の臨時株主総会終結の時から平成21年8月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
5 監査役の任期は、平成17年2月期に係る定時株主総会終結の時から平成21年8月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
6 監査役の任期は、平成21年1月開催の臨時株主総会終結の時から平成24年8月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況】

(1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、企業の社会性の観点から、コーポレート・ガバナンスの強化、充実は必要不可欠な課題と位置づけております。企業経営の透明性及び健全性向上のための経営管理組織の構築、その運営を重要な経営課題と位置づけコーポレート・ガバナンスの一層の強化を目指してまいります。

(2) 会社の機関の内容、内部統制システムの整備の状況

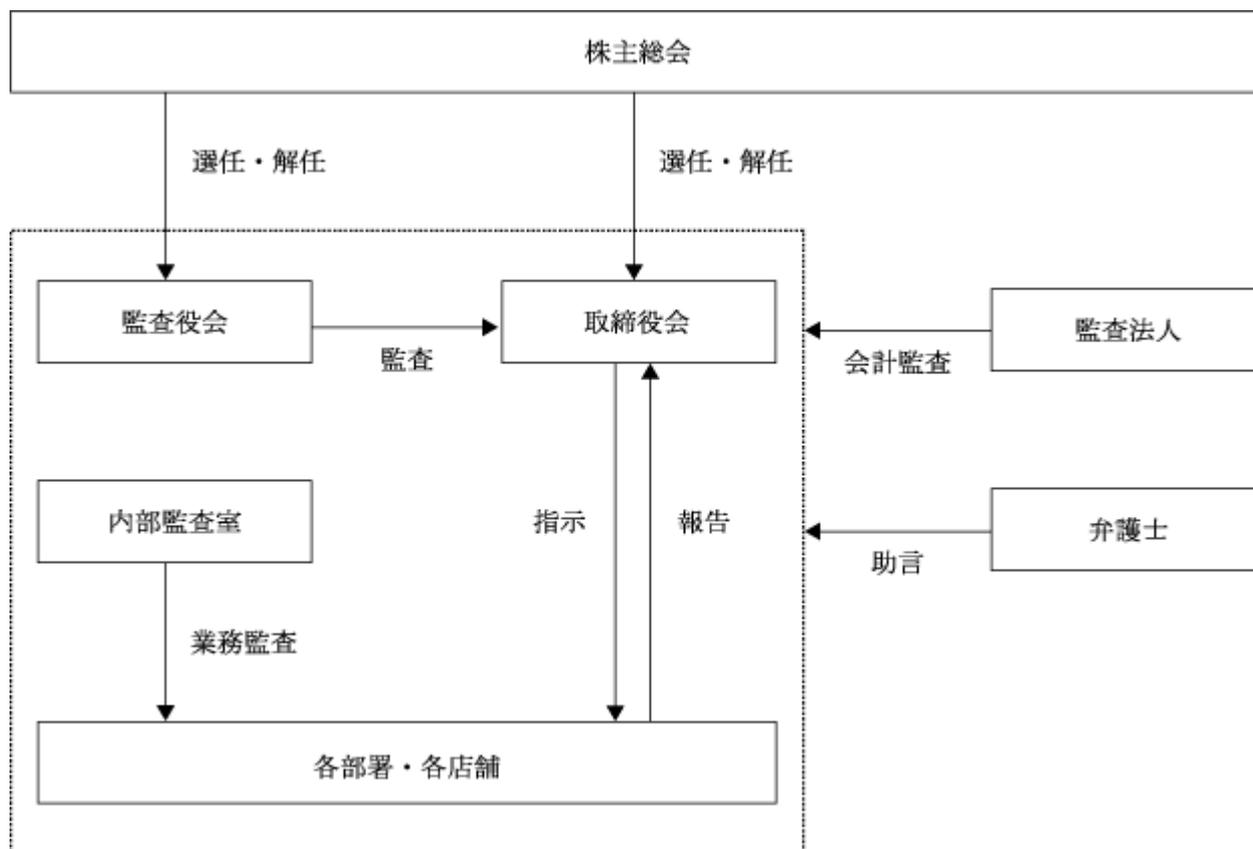
当社は取締役、監査役制度により組織統治を行っています。当社の取締役は、株主総会の選任により4名によって構成され（うち2名が社外取締役）、当社の政策・戦略の決定とその遂行状況を管理しています。

当社は、監査役制度を採用しており、監査役会は、常勤監査役1名、非常勤監査役3名で構成されています。監査役は、全ての取締役会に出席し、取締役の業務遂行監理とともに組織運営が企業目的に沿い、社会的、法的に適正に企業行動が為されているか監査を行っています。

また、内部監査部門及び会計監査人と、必要に応じて相互の情報交換・意見交換を行うなどの連携を密にして、監査の実効性と効率性の向上をめざしています。

内部監査室（人員2名）は、業務の適正な運用及び効率化のため、内部監査計画に基づき監査を実施しております。内部監査の結果は取締役社長に報告され、問題があった場合には該当部署に改善を勧告し、業務の適正化を促しております。

なお、企業経営及び日常の業務に関して、必要に応じ、弁護士からアドバイスを受けております。



(3) 会社と会社の社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係の状況

当社の社外取締役2名のうち1名は、親会社グローウェルホールディングス株式会社の代表取締役会長を兼務しており、もう1名は、主要株主である株式会社イオンのドラッグ事業担当を兼務しております。

当社の社外監査役1名は、主要株主である株式会社イオンのドラッグ事業戦略チームリーダーを兼務しております。

(4) 会計監査の状況

当社は、優成監査法人と監査契約を締結しており、会計監査を受けております。

当事業年度において業務を執行した公認会計士の氏名及び当社に係る継続監査年数、監査業務に係る補助者の構成は、以下のとおりであります。

業務を執行した公認会計士の氏名及び当社に係る継続監査年数

代表社員 業務執行社員 加藤 善孝 継続監査年数 2年

業務執行社員 宮崎 哲 継続監査年数 2年

監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 2名 会計士補 1名 その他の補助者 4名

(5) 役員報酬の内容

取締役の年間報酬総額 125,800千円 (うち社外取締役 千円)

監査役の年間報酬総額 12,740千円 (うち社外監査役3,000千円)

(6) 監査報酬の内容

公認会計士法第2条第1項に規定する業務に基づく報酬

28,800千円

上記以外の報酬の金額

(7) 株主総会決議事項を取締役で決議できるとした事項

自己の株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。これは機動的な資本政策を可能とすることを目的とするものであります。

中間配当

当社は、株主への機動的な剰余金の配当を可能とするため、取締役会の決議によって、毎年8月31日の最終の株主名簿に記載又は記録された株主または登録株式質権者に対し、中間配当をすることができる旨を定款で定めております。

(8) 取締役の定数

当社の取締役は、15名以内とする旨、定款に定めております。

(9) 取締役の選解任の決議要件

当社は、取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款で定めております。

(10) 株主総会の特別決議要件の変更

当社は、株主総会の円滑な運営を目的として、会社法第309条第2項に定める決議については、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款で定めております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成19年3月1日から平成20年2月29日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成20年3月1日から平成21年2月28日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、第37期(平成19年3月1日から平成20年2月29日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、第38期(平成20年3月1日から平成21年2月28日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成19年3月1日から平成20年2月29日まで)及び第37期(平成19年3月1日から平成20年2月29日まで)並びに当連結会計年度(平成20年3月1日から平成21年2月28日まで)及び第38期(平成20年3月1日から平成21年2月28日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、優成監査法人により監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成20年2月29日)		当連結会計年度 (平成21年2月28日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1 現金及び預金	2		2,891,972		2,624,793
2 売掛金			360,555		388,665
3 有価証券			20,219		
4 たな卸資産			4,509,214		4,984,484
5 繰延税金資産			123,607		139,875
6 その他			949,055		519,223
貸倒引当金			15,374		1,260
流動資産合計			8,839,252	55.2	8,655,783
固定資産					
1 有形固定資産					
(1) 建物及び構築物	2	5,360,902		5,604,921	
減価償却累計額		2,896,187	2,464,715	3,077,962	2,526,958
(2) 土地	2		1,789,722		1,659,039
(3) その他		476,570		538,648	
減価償却累計額		397,469	79,100	428,805	109,843
有形固定資産合計			4,333,538	27.0	4,295,840
2 無形固定資産					
(1) のれん			21,135		38,733
(2) その他			313,081		309,352
無形固定資産合計			334,217	2.1	348,086
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	1, 2		72,775		3,226
(2) 敷金・保証金			1,965,117		1,824,556
(3) 繰延税金資産			262,837		334,878
(4) その他			281,040		262,956
貸倒引当金			69,814		69,814
投資その他の資産合計			2,511,956	15.7	2,355,803
固定資産合計			7,179,712	44.8	6,999,730
資産合計			16,018,964	100.0	15,655,514

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成20年2月29日)		当連結会計年度 (平成21年2月28日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1 買掛金	2	3,900,212		4,160,831	
2 短期借入金	3	30,000			
3 一年以内返済予定 長期借入金	2	799,280		747,121	
4 一年以内償還予定社債		42,000		442,000	
5 未払法人税等		122,408		101,092	
6 賞与引当金		170,150		178,967	
7 ポイント費用引当金		104,348		101,628	
8 その他		716,718		899,916	
流動負債合計		5,885,119	36.7	6,631,557	42.4
固定負債					
1 社債		1,137,000		695,000	
2 長期借入金	2	1,747,695		1,390,664	
3 退職給付引当金		797		4,031	
4 役員退職慰労引当金		124,657			
5 その他		350,512		445,264	
固定負債合計		3,360,662	21.0	2,534,959	16.2
負債合計		9,245,781	57.7	9,166,517	58.6
(純資産の部)					
株主資本					
1 資本金		1,545,283	9.6	1,549,053	9.9
2 資本剰余金		1,468,083	9.2	1,471,853	9.4
3 利益剰余金		3,759,564	23.5	3,469,158	22.1
4 自己株式		169	0.0	434	0.0
株主資本合計		6,772,762	42.3	6,489,630	41.4
評価・換算差額等					
その他有価証券評価 差額金		420	0.0	634	0.0
評価・換算差額等合計		420	0.0	634	0.0
純資産合計		6,773,183	42.3	6,488,996	41.4
負債純資産合計		16,018,964	100.0	15,655,514	100.0

【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)			当連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
売上高			47,856,309	100.0		45,792,830	100.0
売上原価			36,661,482	76.6		34,804,462	76.0
売上総利益			11,194,826	23.4		10,988,368	24.0
販売費及び一般管理費	1		10,354,474	21.6		10,611,165	23.2
営業利益			840,352	1.8		377,203	0.8
営業外収益							
1 受取利息		25,779			22,534		
2 受取配当金		183			164		
3 メーカー等協賛金		20,745			35,624		
4 自動販売機設置手数料		6,344			5,137		
5 デリバティブ利益					1,513		
6 雑収入		42,460	95,513	0.2	42,011	106,987	0.2
営業外費用							
1 支払利息		71,491			66,198		
2 社債発行費		10,494					
3 為替差損		4,309			3,835		
4 持分法による投資損失		11,686			38,106		
5 デリバティブ損失		3,672					
6 雑損失		17,769	119,423	0.3	13,809	121,950	0.2
経常利益			816,442	1.7		362,240	0.8
特別利益							
1 前期店舗閉鎖損失修正 益	2	179,643					
2 固定資産売却益	3	3,594			300		
3 貸倒引当金戻入益		1,873					
4 受取損害賠償金		5,666	190,777	0.4	6,750	7,050	0.0
特別損失							
1 たな卸資産除却損		30			10,327		
2 固定資産除却損	4	14,868			12,538		
3 店舗閉鎖損失	5	25,547			5,605		
4 減損損失	6	180,246			470,239		
5 前期損益修正損	7	30,009					
6 役員退任慰労功労金		29,722					
7 過年度ポイント費用引 当金繰入額		119,519					
8 関係会社株式売却損					17,678		
9 支払違約金					4,050		
10 貸倒引当金繰入額		34,907					
11 その他			434,850	0.9	500	520,939	1.1
税金等調整前当期純利 益又は税金等調整前当 期純損失()			572,369	1.2		151,649	0.3
法人税、住民税 及び事業税		131,860			150,585		
法人税等調整額		107,691	239,551	0.5	87,598	62,986	0.2
当期純利益又は当期純 損失()			332,817	0.7		214,635	0.5

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年2月28日残高(千円)	1,544,680	1,467,480	3,502,498	142	6,514,516
連結会計年度中の変動額					
新株の発行	603	603			1,206
剰余金の配当			75,751		75,751
当期純利益			332,817		332,817
自己株式の取得				26	26
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	603	603	257,066	26	258,245
平成20年2月29日残高(千円)	1,545,283	1,468,083	3,759,564	169	6,772,762

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成19年2月28日残高(千円)	1,918	1,918	6,516,435
連結会計年度中の変動額			
新株の発行			1,206
剰余金の配当			75,751
当期純利益			332,817
自己株式の取得			26
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)	1,498	1,498	1,498
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	1,498	1,498	256,747
平成20年2月29日残高(千円)	420	420	6,773,183

当連結会計年度(自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成20年2月29日残高(千円)	1,545,283	1,468,083	3,759,564	169	6,772,762
連結会計年度中の変動額					
新株の発行	3,770	3,770			7,540
剰余金の配当			75,770		75,770
当期純損失			214,635		214,635
自己株式の取得				265	265
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	3,770	3,770	290,406	265	283,131
平成21年2月28日残高(千円)	1,549,053	1,471,853	3,469,158	434	6,489,630

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成20年2月29日残高(千円)	420	420	6,773,183
連結会計年度中の変動額			
新株の発行			7,540
剰余金の配当			75,770
当期純損失			214,635
自己株式の取得			265
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)	1,054	1,054	1,054
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	1,054	1,054	284,186
平成21年2月28日残高(千円)	634	634	6,488,996

【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自平成19年3月1日 至平成20年2月29日)	当連結会計年度 (自平成20年3月1日 至平成21年2月28日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()		572,369	151,649
減価償却費		314,134	318,280
減損損失		180,246	470,239
前期店舗閉鎖損失修正益		179,643	
支払家賃のうち敷金・保証金との相殺額		115,902	111,250
関係会社株式売却損			17,678
固定資産売却益		3,594	
固定資産除却損		14,868	12,538
店舗閉鎖損失		25,547	
前期損益修正損		30,009	
貸倒引当金の増減額(は減少)		32,642	14,113
賞与引当金の増加額		18,564	8,817
退職給付引当金の増減額(は減少)		5,567	3,234
ポイント費用引当金の増減額(は減少)		104,348	2,720
役員退職慰労引当金の減少額		173,577	124,657
受取利息及び受取配当金		25,962	22,699
支払利息		71,491	66,198
売上債権の増加額		34,204	28,109
たな卸資産の増減額(は増加)		165,223	198,937
仕入債務の増加額		216,691	260,619
未払消費税等の増減額(は減少)		8,767	81,603
その他		151,916	109,387
小計		1,296,339	753,754
利息及び配当金の受取額		11,100	13,614
利息の支払額		68,944	66,953
法人税等の支払額		249,827	171,984
営業活動によるキャッシュ・フロー		988,666	528,430
投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入による支出		681,468	1,190,000
定期預金の払出による収入		630,643	1,136,109
有形固定資産の取得による支出		270,148	343,695
有形固定資産の売却による収入		8,155	
無形固定資産の取得による支出			9,108
事業譲受による支出	2		353,948
関係会社株式の売却による収入			12,000
長期前払費用の取得による支出		18,994	816
敷金・保証金の差入による支出		45,197	24,030
敷金・保証金の返還による収入		91,348	62,945
保険積立金の解約による収入			2,138
貸付けによる支出		390,000	
貸付金の回収による収入		391,240	391,671
その他		6,904	
投資活動によるキャッシュ・フロー		277,516	316,733

		前連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の増減額(純額)		70,000	30,000
長期借入による収入		300,000	400,000
長期借入金の返済による支出		805,832	809,190
社債の発行による収入		589,505	
社債の償還による支出		21,000	42,000
株式の発行による収入		1,193	7,496
配当金の支払額		78,123	76,131
自己株式の取得による支出		26	265
財務活動によるキャッシュ・フロー		84,283	550,090
現金及び現金同等物に係る換算差額		4,327	3,617
現金及び現金同等物の増減額(は減少)		631,194	342,011
現金及び現金同等物の期首残高		1,473,135	2,104,330
現金及び現金同等物の期末残高	1	2,104,330	1,762,318

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)
1 連結の範囲に関する事項	連結子会社の数 3社 連結子会社の名称 (株)アプトケア (有)ヒュージョン (有)アクロス	連結子会社の数 3社 連結子会社の名称 (株)アプトケア (有)ヒュージョン (有)アクロス
2 持分法の適用に関する事項	持分法を適用した関連会社数 1社 会社の名称 (株)ドラッグママダ	持分法を適用した関連会社数 1社 会社の名称 (株)ドラッグママダ 当連結会計年度に全株式を売却したため、売却時までの持分法を適用した損益を認識しております。
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社3社の事業年度末日は、連結決算日と一致しております。	同左
4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。 デリバティブ 時価法を採用しております。 たな卸資産 商品 主として売価還元法による原価法を採用しております。 貯蔵品 主として最終仕入原価法を採用しております。 有形固定資産 a 建物 ・平成10年3月31日以前に取得したもの 旧定率法 ・平成10年4月1日以降平成19年3月31日以前に取得したもの 旧定額法 ・平成19年4月1日以降に取得したもの 定額法 b 建物以外 ・平成19年3月31日以前に取得したもの 旧定率法 ・平成19年4月1日以降に取得したもの 定率法 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。	有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 デリバティブ 同左 たな卸資産 商品 同左 貯蔵品 同左 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月以降に取得した建物(建物付属設備は除く)については、定額法 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 (追加情報) 法人税法の改正に伴い、当連結会計年度から平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等に償却する方法によっております。 当該変更に伴う損益に与える影響は軽微であります。

項目	前連結会計年度 (自平成19年3月1日 至平成20年2月29日)	当連結会計年度 (自平成20年3月1日 至平成21年2月28日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>長期前払費用 定額法を採用しております。</p> <p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>ポイント費用引当金 ポイントカードにより顧客に付与されたポイントの利用に備えるため、当連結会計年度末において将来利用されると見込まれる額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(5年)による定額法により翌連結会計年度より費用処理しております。</p>	<p>無形固定資産 同左</p> <p>長期前払費用 同左</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>ポイント費用引当金 同左</p> <p>退職給付引当金(前払年金費用) 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、当連結会計年度末においては、当社は前払年金費用709千円を投資その他の資産のその他に含めております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(5年)による定額法により翌連結会計年度より費用処理しております。 また、一部の連結子会社の退職給付債務の見込額は、簡便法(期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法)により計算しております。</p>

	<p>役員退職慰労引当金</p> <p>役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>役員退職慰労引当金</p> <p>役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しておりますが、平成20年5月29日開催の定時株主総会の日をもって役員退職慰労金制度を廃止し、当該総会までの在任期間に対応する役員退職慰労金を打ち切り支給することといたしました。</p> <p>このため、当連結会計年度においては、平成20年5月29日までの要支給額について繰入を行っております。</p>
(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準	<p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p>	<p>同左</p>
(5) 重要なリース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>同左</p>
(6) 重要なヘッジ会計の方法	<p>ヘッジ会計の方法</p> <p>特例処理の条件を満たしている金利スワップについて特例処理を採用しております。</p>	<p>ヘッジ会計の方法</p> <p>同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成19年3月1日 至平成20年2月29日)	当連結会計年度 (自平成20年3月1日 至平成21年2月28日)
(7) 繰延資産の処理方法 (8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ取引 ヘッジ対象 借入金 ヘッジ方針 事業遂行から生じる債権債務に係る将来の金利変動によるリスクを軽減する目的で、金利スワップ取引を利用しております。 ヘッジの有効性評価の方法 特例処理によっている金利スワップにつき、有効性の評価を省略しております。 社債発行費 支出時に全額費用処理しております。 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 ヘッジ方針 同左 ヘッジの有効性評価の方法 同左 消費税等の会計処理 同左
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)
<p>当連結会計年度より、「平成19年度の法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号)および(法人税法施行令の一部を改正する政令第83号))に伴い、平成19年4月1日以降に取得したのものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。</p> <p>これにより従来と比較して、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益がそれぞれ2,960千円減少しております。</p>	
<p>当社のポイントカード制度は、販売額に応じてポイントを付与し、一定ポイントに達した時点で商品券と交換する制度となっております。従来、商品券を使用した時点で費用計上してはりましたが、過去のポイントの使用状況についての統計資料を整備し、ポイント残高より将来の商品券使用率を合理的に見積ることが可能となったことにより、当連結会計年度より、期末のポイント残高のうち将来商品券が使用されると見込まれる額を、ポイント費用引当金として計上する方法に変更しております。</p> <p>これにより従来と比較して、営業利益及び経常利益が15,170千円増加し、税金等調整前当期純利益は104,348千円減少しております。</p>	

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)
当連結会計年度から、「建設仮勘定」(当連結会計年度807千円)は、金額が僅少となったため、固定資産の区分の有形固定資産の「その他」に含めて表示しております。	

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成20年2月29日)	当連結会計年度 (平成21年2月28日)
<p>1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">投資有価証券(株式) 70,346千円</p> <p>2 担保に供している資産及びこれに対応する債務</p> <p style="padding-left: 20px;">担保に供している資産</p> <p style="padding-left: 40px;">預金 30,043千円</p> <p style="padding-left: 40px;">建物 198,393千円</p> <p style="padding-left: 40px;">土地 1,662,674千円</p> <p style="padding-left: 40px;">投資有価証券 2,120千円</p> <hr style="width: 100%;"/> <p style="padding-left: 40px;">計 1,893,231千円</p> <p style="padding-left: 20px;">上記に対応する債務</p> <p style="padding-left: 40px;">買掛金 120,738千円</p> <p style="padding-left: 40px;">1年以内返済予定長期借入金 219,460千円</p> <p style="padding-left: 40px;">長期借入金 572,805千円</p> <hr style="width: 100%;"/> <p style="padding-left: 40px;">計 913,003千円</p> <p>上記債務のほか前払式証券の供託金に対する銀行保証30,000千円が担保されています。</p> <p>3 当座貸越契約及び貸出コミットメント</p> <p>当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行2行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく当連結会計年度末における借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">当座貸越限度額及び 貸出コミットメントの総額 1,500,000千円</p> <p style="padding-left: 20px;">借入実行残高 30,000千円</p> <hr style="width: 100%;"/> <p style="padding-left: 20px;">差引額 1,470,000千円</p>	<p>1</p> <p>2 担保に供している資産及びこれに対応する債務</p> <p style="padding-left: 20px;">担保に供している資産</p> <p style="padding-left: 40px;">預金 40,134千円</p> <p style="padding-left: 40px;">建物 136,834千円</p> <p style="padding-left: 40px;">土地 1,531,991千円</p> <p style="padding-left: 40px;">投資有価証券 1,947千円</p> <hr style="width: 100%;"/> <p style="padding-left: 40px;">計 1,710,907千円</p> <p style="padding-left: 20px;">上記に対応する債務</p> <p style="padding-left: 40px;">買掛金 266,844千円</p> <p style="padding-left: 40px;">1年以内返済予定長期借入金 146,305千円</p> <p style="padding-left: 40px;">長期借入金 426,500千円</p> <hr style="width: 100%;"/> <p style="padding-left: 40px;">計 839,649千円</p> <p>上記債務のほか前払式証券の供託金に対する銀行保証40,000千円が担保されています。</p> <p>3</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年 3月 1日 至 平成20年 2月29日)	当連結会計年度 (自 平成20年 3月 1日 至 平成21年 2月28日)																																																																																				
<p>1 販売費及び一般管理費の主なもの</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>販売促進費</td><td style="text-align: right;">290,978千円</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">435,379千円</td></tr> <tr><td>給与手当</td><td style="text-align: right;">4,383,554千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">147,078千円</td></tr> <tr><td>ポイント費用引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">138,437千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">53,181千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">24,570千円</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td style="text-align: right;">1,895,363千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">307,874千円</td></tr> <tr><td>水道光熱費</td><td style="text-align: right;">569,880千円</td></tr> </table> <p>2 前期店舗閉鎖損失修正益は前連結会計年度に閉鎖決定した店舗を転貸したこと等による戻し入れであります。</p> <p>3 固定資産売却益の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>車両運搬具</td><td style="text-align: right;">3,594千円</td></tr> </table> <p>4 固定資産除却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">11,649千円</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td style="text-align: right;">3,218千円</td></tr> <tr><td style="text-align: center;">計</td><td style="text-align: right;">14,868千円</td></tr> </table> <p>5 店舗閉鎖損失は、下市店、館林松原店、所沢山口店、茂原東郷店の閉鎖による撤去費用及び鮎川店の閉店予定に伴う撤去費用等に係るものであります。</p> <p>6 減損損失 当社グループは当連結会計年度において以下の資産グループについて減損損失180,246千円を計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr><th>場所</th><th>用途</th><th>種類</th><th>金額(千円)</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td rowspan="4" style="text-align: center;">茨城県 長野県他</td><td rowspan="4" style="text-align: center;">販売用 設備</td><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">85,284</td></tr> <tr><td>その他有形固定資産</td><td style="text-align: right;">6,531</td></tr> <tr><td>リース資産</td><td style="text-align: right;">85,045</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">3,385</td></tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小の単位として、店舗ごとに資産のグルーピングをしております。 営業活動から生ずる損益が継続してマイナスとなっている店舗および土地や、土地の時価の下落が著しい店舗および使用目的変更により回収可能性が著しく低下した資産等を対象とし、回収可能価額が帳簿価額を下回るものについて帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。 なお、当資産グループの回収可能価額は、使用価値により測定しております。使用価値については将来キャッシュ・フローを4.5%で割り引いて算出しております。</p> <p>7 前期損益修正損は、前連結会計年度の未払法定福利費に係るものであります。</p>	販売促進費	290,978千円	広告宣伝費	435,379千円	給与手当	4,383,554千円	賞与引当金繰入額	147,078千円	ポイント費用引当金繰入額	138,437千円	退職給付引当金繰入額	53,181千円	役員退職慰労引当金繰入額	24,570千円	賃借料	1,895,363千円	減価償却費	307,874千円	水道光熱費	569,880千円	車両運搬具	3,594千円	建物及び構築物	11,649千円	工具器具備品	3,218千円	計	14,868千円	場所	用途	種類	金額(千円)	茨城県 長野県他	販売用 設備	建物及び構築物	85,284	その他有形固定資産	6,531	リース資産	85,045	その他	3,385	<p>1 販売費及び一般管理費の主なもの</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>販売促進費</td><td style="text-align: right;">201,105千円</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">372,702千円</td></tr> <tr><td>給与手当</td><td style="text-align: right;">4,590,264千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">143,483千円</td></tr> <tr><td>ポイント費用引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">297,233千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">63,014千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">5,350千円</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td style="text-align: right;">1,800,381千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">308,755千円</td></tr> <tr><td>水道光熱費</td><td style="text-align: right;">613,976千円</td></tr> </table> <p>2</p> <p>3</p> <p>4 固定資産除却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">11,013千円</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td style="text-align: right;">1,525千円</td></tr> <tr><td style="text-align: center;">計</td><td style="text-align: right;">12,538千円</td></tr> </table> <p>5 店舗閉鎖損失は、八街店、鮎川店の閉鎖による撤去費用等に係るものであります。</p> <p>6 減損損失 当社グループは当連結会計年度において以下の資産グループについて減損損失470,239千円を計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr><th>場所</th><th>用途</th><th>種類</th><th>金額(千円)</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td rowspan="5" style="text-align: center;">茨城県 長野県他</td><td rowspan="5" style="text-align: center;">販売用 設備</td><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">121,758</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">130,683</td></tr> <tr><td>その他有形固定資産</td><td style="text-align: right;">12,975</td></tr> <tr><td>リース資産</td><td style="text-align: right;">198,500</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">6,321</td></tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小の単位として、店舗ごとに資産のグルーピングをしております。 営業活動から生ずる損益が継続してマイナスとなっている店舗および土地や、土地の時価の下落が著しい店舗および使用目的変更により回収可能性が著しく低下した資産等を対象とし、回収可能価額が帳簿価額を下回るものについて帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。 なお、当資産グループの回収可能価額は、使用価値等により測定しております。使用価値については将来キャッシュ・フローを6.3%で割り引いて算出しております。</p> <p>7</p>	販売促進費	201,105千円	広告宣伝費	372,702千円	給与手当	4,590,264千円	賞与引当金繰入額	143,483千円	ポイント費用引当金繰入額	297,233千円	退職給付引当金繰入額	63,014千円	役員退職慰労引当金繰入額	5,350千円	賃借料	1,800,381千円	減価償却費	308,755千円	水道光熱費	613,976千円	建物及び構築物	11,013千円	工具器具備品	1,525千円	計	12,538千円	場所	用途	種類	金額(千円)	茨城県 長野県他	販売用 設備	建物及び構築物	121,758	土地	130,683	その他有形固定資産	12,975	リース資産	198,500	その他	6,321
販売促進費	290,978千円																																																																																				
広告宣伝費	435,379千円																																																																																				
給与手当	4,383,554千円																																																																																				
賞与引当金繰入額	147,078千円																																																																																				
ポイント費用引当金繰入額	138,437千円																																																																																				
退職給付引当金繰入額	53,181千円																																																																																				
役員退職慰労引当金繰入額	24,570千円																																																																																				
賃借料	1,895,363千円																																																																																				
減価償却費	307,874千円																																																																																				
水道光熱費	569,880千円																																																																																				
車両運搬具	3,594千円																																																																																				
建物及び構築物	11,649千円																																																																																				
工具器具備品	3,218千円																																																																																				
計	14,868千円																																																																																				
場所	用途	種類	金額(千円)																																																																																		
茨城県 長野県他	販売用 設備	建物及び構築物	85,284																																																																																		
		その他有形固定資産	6,531																																																																																		
		リース資産	85,045																																																																																		
		その他	3,385																																																																																		
販売促進費	201,105千円																																																																																				
広告宣伝費	372,702千円																																																																																				
給与手当	4,590,264千円																																																																																				
賞与引当金繰入額	143,483千円																																																																																				
ポイント費用引当金繰入額	297,233千円																																																																																				
退職給付引当金繰入額	63,014千円																																																																																				
役員退職慰労引当金繰入額	5,350千円																																																																																				
賃借料	1,800,381千円																																																																																				
減価償却費	308,755千円																																																																																				
水道光熱費	613,976千円																																																																																				
建物及び構築物	11,013千円																																																																																				
工具器具備品	1,525千円																																																																																				
計	12,538千円																																																																																				
場所	用途	種類	金額(千円)																																																																																		
茨城県 長野県他	販売用 設備	建物及び構築物	121,758																																																																																		
		土地	130,683																																																																																		
		その他有形固定資産	12,975																																																																																		
		リース資産	198,500																																																																																		
		その他	6,321																																																																																		

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	6,060,200	1,600		6,061,800

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

新株予約権の行使による増加 1,600 株

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	100	33		133

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 33 株

3 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(千円)
			前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末	
提出会社	ストックオプションとしての新株予約権						
合計							

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年5月24日 定時株主総会	普通株式	75,751	12.5	平成19年2月28日	平成19年5月25日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年5月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	75,770	12.5	平成20年2月29日	平成20年5月30日

当連結会計年度(自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	6,061,800	10,000		6,071,800

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

新株予約権の行使による増加 10,000 株

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	133	188		321

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 188 株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年5月29日 定時株主総会	普通株式	75,770	12.5	平成20年2月29日	平成20年5月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)																										
<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年2月29日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">2,891,972千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">807,862千円</td> </tr> <tr> <td>マネー・マネジメント・ファンド(有価証券勘定)</td> <td style="text-align: right;">20,219千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,104,330千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	2,891,972千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	807,862千円	マネー・マネジメント・ファンド(有価証券勘定)	20,219千円	現金及び現金同等物	2,104,330千円	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年2月28日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">2,624,793千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">862,474千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,762,318千円</td> </tr> </table> <p>2 事業の譲受けにより増加した資産及び負債の主な内訳 (株)ドラッグママダ(平成21年2月1日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">277,725千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">187,116千円</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">46,972千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">155,451千円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">2,415千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引：事業譲受による支出</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">353,948千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	2,624,793千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	862,474千円	現金及び現金同等物	1,762,318千円	流動資産	277,725千円	固定資産	187,116千円	のれん	46,972千円	流動負債	155,451千円	固定負債	2,415千円	差引：事業譲受による支出	353,948千円
現金及び預金勘定	2,891,972千円																										
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	807,862千円																										
マネー・マネジメント・ファンド(有価証券勘定)	20,219千円																										
現金及び現金同等物	2,104,330千円																										
現金及び預金勘定	2,624,793千円																										
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	862,474千円																										
現金及び現金同等物	1,762,318千円																										
流動資産	277,725千円																										
固定資産	187,116千円																										
のれん	46,972千円																										
流動負債	155,451千円																										
固定負債	2,415千円																										
差引：事業譲受による支出	353,948千円																										

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)				当連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの 以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの 以外のファイナンス・リース取引			
1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当 額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当 額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額			
	有形固定資 産その他 (千円)	無形固定資 産その他 (千円)	合計 (千円)		有形固定資 産その他 (千円)	無形固定資 産その他 (千円)	合計 (千円)
取得価額 相当額	1,391,978	278,663	1,670,642	取得価額 相当額	1,514,229	208,159	1,722,388
減価償却 累計額 相当額	997,358	70,629	1,067,988	減価償却 累計額 相当額	828,866	81,217	910,084
減損損失 累計額 相当額	180,116		180,116	減損損失 累計額 相当額	148,665	94,651	243,316
期末残高 相当額	214,503	208,034	422,538	期末残高 相当額	536,697	32,290	568,987
2 未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損 勘定期末残高				2 未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損 勘定期末残高			
未経過リース料期末残高相当額				未経過リース料期末残高相当額			
1年内				1年内			
304,948千円				281,380千円			
1年超				1年超			
504,191千円				538,782千円			
合計				合計			
809,140千円				820,162千円			
リース資産減損勘定期末残高				リース資産減損勘定期末残高			
128,537千円				243,316千円			
3 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償 却費相当額、支払利息相当額及び減損損失				3 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償 却費相当額、支払利息相当額及び減損損失			
支払リース料				支払リース料			
354,275千円				315,437千円			
リース資産減損勘定の取崩額				リース資産減損勘定の取崩額			
44,028千円				59,418千円			
減価償却費相当額				減価償却費相当額			
251,109千円				305,705千円			
支払利息相当額				支払利息相当額			
19,648千円				10,150千円			
減損損失				減損損失			
85,045千円				198,500千円			
4 減価償却費相当額の算定方法				4 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額 法によっております。				同左			
5 利息相当額の算定方法				5 利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差 額を利息相当額とし、各期への配分方法については、 利息法によっております。				同左			

(有価証券関係)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	前連結会計年度 (平成20年2月29日現在)			当連結会計年度 (平成21年2月28日現在)		
	取得原価 (千円)	連結貸借対照 表計上額 (千円)	差額 (千円)	取得原価 (千円)	連結貸借対照 表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの						
株式	642	2,425	1,783	642	2,053	1,410
小計	642	2,425	1,783	642	2,053	1,410
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの						
株式	3,641	2,562	1,079	3,641	1,170	2,471
小計	3,641	2,562	1,079	3,641	1,170	2,471
合計	4,283	4,987	703	4,283	3,223	1,060

2 時価評価されていない有価証券の内容

区分	前連結会計年度 (平成20年2月29日現在)	当連結会計年度 (平成21年2月28日現在)
	連結貸借対照表計上額(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券		
非上場株式	2	2
マネー・マネジメント・ファンド	20,219	
合計	20,221	2

[次へ](#)

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)
<p>(1) 取引の内容、利用目的及び取組方針</p> <p>通貨関連では外貨建金銭債権債務の為替変動リスクを回避する目的で通貨オプション取引を利用しており、また金利関連では事業遂行から生じる債権債務に係る将来の金利変動によるリスクを軽減する目的で金利スワップ取引を利用しております。デリバティブ取引は、将来の為替・金利の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。</p> <p>ヘッジ会計の方法</p> <p>特例処理の条件を満たしている金利スワップについて特例処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>ヘッジ手段</p> <p>金利スワップ取引</p> <p>ヘッジ対象</p> <p>借入金</p> <p>ヘッジ方針</p> <p>事業遂行から生じる債権債務に係る将来の金利変動によるリスクを軽減する目的で、金利スワップ取引を利用しております。</p> <p>ヘッジの有効性評価の方法</p> <p>特例処理によっている金利スワップにつき、有効性の評価を省略しております。</p> <p>(2) 取引に係るリスクの内容</p> <p>通貨オプションは為替相場の変動によるリスクを、金利スワップ取引は市場金利の変動によるリスクを有しております。</p> <p>なお、当社のデリバティブ取引の契約先は、いずれも信用度の高い国内の銀行であるため相手方の契約不履行による信用リスクはほとんどないと判断しております。</p> <p>(3) 取引に係るリスク管理体制</p> <p>デリバティブ取引の執行・管理については、内規に基づき取締役会の承認を得て経理部が行っております。</p> <p>(4) 取引の時価等に関する事項についての補足説明</p> <p>取引の時価等に関する事項についての契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額、または計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。</p>	<p>(1) 取引の内容、利用目的及び取組方針</p> <p>同左</p> <p>ヘッジ会計の方法</p> <p>同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>同左</p> <p>ヘッジ方針</p> <p>同左</p> <p>ヘッジの有効性評価の方法</p> <p>同左</p> <p>(2) 取引に係るリスクの内容</p> <p>同左</p> <p>(3) 取引に係るリスク管理体制</p> <p>同左</p> <p>(4) 取引の時価等に関する事項についての補足説明</p> <p>同左</p>

2 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度(平成20年2月29日現在)

通貨関連

区 分	種 類	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超(千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引以 外の取引	通貨オプション取引				
	売建 ブット(米ドル)	78,577	15,715	2,912	2,912
	買建 コール(米ドル)	78,577	15,715	291	291
合 計				2,621	2,621

- (注) 1. 時価の算定方法については、取引先金融機関等から提示された価格等に基づき計算しております。
2. 通貨オプション取引はいわゆるゼロコストオプションであり、オプション料の授受はありません。
3. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は記載を省略しております。

当連結会計年度(平成21年2月28日現在)

通貨関連

区 分	種 類	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超(千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引以 外の取引	通貨オプション取引				
	売建 ブット(米ドル)	14,668		1,114	1,114
	買建 コール(米ドル)	14,668		7	7
合 計				1,107	1,107

- (注) 1. 時価の算定方法については、取引先金融機関等から提示された価格等に基づき計算しております。
2. 通貨オプション取引はいわゆるゼロコストオプションであり、オプション料の授受はありません。
3. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は記載を省略しております。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社グループは、確定給付型の制度として適格退職年金制度を採用しております。

2 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成20年2月29日現在)	当連結会計年度 (平成21年2月28日現在)
	(千円)	(千円)
(1) 退職給付債務	453,340	498,427
(2) 年金資産	423,088	367,987
(3) 未積立退職給付債務(1)+(2)	30,252	130,440
(4) 未認識数理計算上の差異	29,455	127,118
(5) 連結貸借対照表計上額純額(3)+(4)	797	3,321
(6) 前払年金費用		709
(7) 退職給付引当金(5)-(6)	797	4,031

(注) 1. 一部の子会社は、退職給付債務の算定にあたり簡便法を採用しております。
2. 前払年金費用は、投資その他の資産のその他に含めております。

3 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自平成19年3月1日 至平成20年2月29日)	当連結会計年度 (自平成20年3月1日 至平成21年2月28日)
	(千円)	(千円)
(1) 勤務費用	58,537	63,579
(2) 利息費用	6,390	6,800
(3) 期待運用収益	2,204	2,115
(4) 数理計算上の差異の費用処理額	9,543	5,249
(5) 退職給付費用	53,181	63,014

(注) 簡便法を採用している子会社の退職給付費用は、「勤務費用」に計上しております。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成20年2月29日現在)	当連結会計年度 (平成21年2月28日現在)
(1) 割引率	1.5%	1.5%
(2) 期待運用収益率	0.5%	0.5%
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
(4) 数理計算上の差異の処理年数	翌連結会計年度より5年	翌連結会計年度より5年

[次へ](#)

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)

ストック・オプションの内容、規模及び変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成12年ストック・オプション	平成13年ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 5名 当社管理職 5名	当社取締役 4名 当社社員 273名
株式の種類別のストック・オプションの数(注)	普通株式 37,000株	普通株式 321,500株
付与日	平成12年6月14日	平成13年6月25日
権利確定条件	付与日(平成12年6月14日)以降、権利確定日まで継続して勤務していること。	付与日(平成13年6月25日)以降、権利確定日まで継続して勤務していること。
対象勤務期間	自 平成12年6月14日 至 平成14年5月31日	自 平成13年6月25日 至 平成15年6月1日
権利行使期間	自 平成14年6月1日 至 平成19年5月31日	自 平成15年6月2日 至 平成20年5月30日

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

ストック・オプションの数

当連結会計年度(平成20年2月期)において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

	平成12年ストック・オプション	平成13年ストック・オプション
権利確定前(株)		
前連結会計年度末		
付与		
執行		
権利確定		
未確定残高		
権利確定後(株)		
前連結会計年度末	18,000	117,300
権利確定		
権利行使		1,600
失効	18,000	7,000
未失効残		108,700

単価情報

	平成12年ストック・オプション	平成13年ストック・オプション
権利行使価格	1,610	754
行使時平均株価(円)		
付与日における公正な評価単価(円)		

当連結会計年度(自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)

ストック・オプションの内容、規模及び変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成13年ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 4名 当社社員 273名
株式の種類別のストック・オプションの数(注)	普通株式 321,500株
付与日	平成13年6月25日
権利確定条件	付与日(平成13年6月25日)以降、権利確定日まで継続して勤務していること。
対象勤務期間	自 平成13年6月25日 至 平成15年6月1日
権利行使期間	自 平成15年6月2日 至 平成20年5月30日

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

ストック・オプションの数

当連結会計年度(平成21年2月期)において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

	平成13年ストック・オプション
権利確定前(株)	
前連結会計年度末	
付与	
執行	
権利確定	
未確定残高	
権利確定後(株)	
前連結会計年度末	108,700
権利確定	
権利行使	10,000
失効	98,700
未失効残	

単価情報

	平成13年ストック・オプション
権利行使価格	754
行使時平均株価(円)	782
付与日における公正な評価単価(円)	

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成20年2月29日現在)	当連結会計年度 (平成21年2月28日現在)
	(千円)	(千円)
(1) 流動の部		
繰延税金資産		
賞与引当金	68,468	72,016
未払事業税	13,011	12,091
店舗閉鎖損失	1,207	1,111
ポイント費用引当金	41,990	40,895
その他	17,246	15,401
評価性引当額	1,667	1,640
合計	140,256	139,875
繰延税金負債		
事前確定届出役員賞与	16,397	
その他	250	
合計	16,648	
繰延税金資産(流動)の純額	123,607	139,875
(2) 固定の部		
繰延税金資産		
役員退職慰労引当金	50,162	
減価償却費	158,807	196,766
貸倒引当金	28,093	28,093
退職給付引当金	320	1,091
店舗閉鎖損失	52,578	44,352
減損損失(土地、借地権)	151,278	204,234
リース資産減損勘定	51,723	97,910
繰越欠損金	97,820	100,281
その他	12,972	12,973
評価性引当額	327,354	333,986
合計	276,402	351,717
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	283	
その他	13,281	16,839
合計	13,564	16,839
繰延税金資産(固定)の純額	262,837	334,878

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

(注1)

(注2)

(注1) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実行税率の100分の5以下であるため内訳を記載しておりません。

(注2) 税金等調整前当期純損失を計上したため、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の内訳を記載しておりません。

[前へ](#)

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

当社グループは、医薬品、化粧品、食料品及び日用雑貨等生活関連商品を取り扱う小売業を主たる事業としております。前連結会計年度(自平成19年3月1日 至平成20年2月29日)及び当連結会計年度(自平成20年3月1日 至平成21年2月28日)において、この事業の売上高、営業利益及び資産の金額は、いずれも全セグメントに占める割合が90%超であるため、記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成19年3月1日 至平成20年2月29日)及び当連結会計年度(自平成20年3月1日 至平成21年2月28日)において、本邦以外の国または地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度(自平成19年3月1日 至平成20年2月29日)及び当連結会計年度(自平成20年3月1日 至平成21年2月28日)において、海外売上がないため、該当事項はありません。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度(自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)

1. 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有) 割合	関係内容		取引の 内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員 の兼任等	事業上 の関係				
その他 の 関係 会社	イオン (株)	千葉県 千葉市 美浜区	199,054,494	総合 一 事 業 ス パ ー 	所有 直接 0.0% 被所有 直接 16.9%	役員 1名 (兼任)	仕入先	商品の 仕入	117,453	買掛金	18,340

(注) 1 取引金額には消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれています。

2 取引条件及び取引条件の決定方針

価格その他の取引条件は、市場実勢を勘案して当社が希望する価格を提示し、価格交渉の上で決定しております。

当連結会計年度(自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)

1. 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有) 割合	関係内容		取引の 内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員 の兼任等	事業上 の関係				
親 会 社	グ ロ ー ル ウ ェ ル ホ ー ル デ ィ ン グ ス (株)	東京都 千代田 区	1,000,000	グ ル ー プ の 経 営 管 理	所有 被所有 直接 間接 77.1%	役員 3名 (兼任)	経営指 導	経営指 導		立替金	2,432
親 社 及 法 人 主 株 主	ウ エ ル シ ア 東 (株)	埼玉県 さいたま 市見沼 区	3,115,486	調 剤 併 設 ラ ス ト ア	所有 被所有 直接 77.1%	役員 3名 (兼任)	経営指 導 不 動 産 賃 貸	店舗清 掃 出 向 受 入 店 舗 賃 貸	884 2,155 2,990	売掛金 未払金 前払費用	358 2,496 1,155
そ の 他 の 関 係 会 社 及 法 人 主 株 主	イ オ ン (株)	千葉県 千葉市 美浜区	199,054,494	総 合 一 事 業 ス パ ー 	所有 被所有 直接 16.9%		仕入先	商品の 仕入	42,662	売掛金	

(注) 1 取引金額には消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれています。

2 取引条件及び取引条件の決定方針

価格その他の取引条件は、市場実勢を勘案して当社が希望する価格を提示し、価格交渉の上で決定しております。

2. 子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有) 割合	関係内容		取引の 内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員 の兼任等	事業上 の関係				
関 連 会 社	(株)ド ラ グ マ マ ダ	茨城県 筑西市	250,000	ド ラ グ マ マ ダ 事 業				事業譲 受	370,000		

(注) 1 平成21年2月1日付で、株式会社ドラッグママダの事業すべてを譲受しました。取引金額については、当社及び第三者双方で調査の結果決定いたしました。

2 株式会社ドラッグママダは、株式の売却により、平成21年2月27日付で、関連会社ではなくなりました。

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)

(パーチェス法適用)

1. 相手企業の名称及び取得した事業の内容、企業結合を行った主な理由、企業結合日、企業結合の法的形式、結合後企業の名称

(1) 相手企業の名称及び取得した事業の内容

株式会社ドラッグママダ ドラッグストア事業

(2) 企業結合を行った主な理由

当社は、株式会社ドラッグママダの事業を事業譲受することにより、ドミナント化が進み営業基盤が強化されると判断し事業譲受を行いました。

(3) 企業結合日

平成21年2月1日

(4) 企業結合の法的形式

事業譲受

(5) 結合後企業の名称

寺島薬局株式会社

2. 連結財務諸表に含まれている被取得事業の業績の期間

平成21年2月1日から平成21年2月28日まで

3. 被取得事業の取得原価及びその内訳

現金	348,948千円
取得に直接要した費用	5,000千円
取得原価	353,948千円

4. 発生したのれん又は負ののれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) のれん金額 46,972千円

(2) 発生原因

ドラッグ事業の今後の事業展開によって期待される将来の超過収益力から発生したものであります。

(3) 償却方法及び償却期間

5年間で均等償却

5. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	277,725千円
固定資産	187,116千円
資産合計	464,841千円
流動負債	155,451千円
固定負債	2,415千円
負債合計	157,866千円

6. 企業結合が連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算

売上高	3,220,459千円
営業損失	209,640千円
経常損失	162,587千円
当期純損失	98,637千円

(注) 概算額の算定方法及び重要な前提

株式会社ドラッグママダの本年実績及び事業譲受後の本年実績を勘案の上、算出いたしました。

なお、当該注記情報6.については監査証明は受けておりません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成19年3月1日 至平成20年2月29日)		当連結会計年度 (自平成20年3月1日 至平成21年2月28日)	
1株当たり純資産額	1,117.38円	1株当たり純資産額	1,068.77円
1株当たり当期純利益	54.91円	1株当たり当期純損失	35.36円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	54.73円	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。	

(注) 算定上の基礎

1株当たり当期純利益金額又は当期純損失および潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額

項目	前連結会計年度 (自平成19年3月1日 至平成20年2月29日)	当連結会計年度 (自平成20年3月1日 至平成21年2月28日)
連結損益計算書上の当期純利益又は純損失()(千円)	332,817	214,635
普通株式に係る当期純利益又は純損失()(千円)	332,817	214,635
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式の期中平均株式数(株)	6,061,573	6,069,335
当期純利益調整額(千円)		
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に用いられた普通株式増加数の主要な内訳(株)	19,937	
普通株式増加数	19,937	
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要		

(重要な後発事象)

1. 当社元取締役2名による当社への訴訟の提起

当社は、平成21年2月25日付けでさいたま地方裁判所において、当社元取締役2名(以下「原告」という。)による訴訟の提起を受け、平成21年3月25日に第1回公判を受けております。

(1) 訴訟の内容及び請求額

(a) 訴訟の内容：原告は、当社に対して、報酬請求権として平成20年12月25日支払分から平成21年5月25日支払分及び賞与請求権として平成21年1月30日支払分を有しているとして本件訴訟を提起しております。

(b) 請求額：金1億1549万7000円及びこれに対する目録起算日欄記載の各日から支払済みまで年6分の割合による金員

(2) 今後の予定

当社といたしましては、請求に対する支払が発生する可能性はないと判断しておりますが、訴訟の結果によっては、業績に影響を及ぼす可能性があります。

2. 当社元監査役による当社への訴訟の提起

当社は、平成21年3月11日付けで水戸地方裁判所において、当社元監査役(以下「原告」という。)による訴訟の提起を受け、平成21年4月15日に第1回公判を受けております。

(1) 訴訟の内容及び請求額

(a) 訴訟の内容：原告は、当社に対して、損害賠償請求権として平成21年1月26日から平成24年5月までの3年4か月分の役員報酬及び賞与支払請求権として平成21年1月30日支給予定分を有しているとして本件訴訟を提起しております。

(b) 請求額：損害賠償請求権に基づき、金7429万2000円及びこれに対する本書上送達の日翌日から支払済みまで年5分の割合による金員並びに賞与支払請求権に基づき678万4000円及び平成21年1月31日から支払済みまで年5分の割合による金員

(2) 今後の予定

当社といたしましては、請求に対する支払が発生する可能はないと判断しておりますが、訴訟の結果によっては、業績に影響を及ぼす可能性があります。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率 (%)	担保	償還期限
当社	第一回 無担保社債	平成14年9月26日	300,000	300,000 (300,000)	1.59	無担保社債	平成21年9月25日
当社	第二回 無担保社債	平成14年9月26日	100,000	100,000 (100,000)	0.91	無担保社債	平成21年9月25日
当社	第三回 無担保社債	平成17年3月31日	200,000	200,000	1.84	無担保社債	平成24年3月30日
当社	第四回 無担保社債	平成19年7月31日	279,000	237,000 (42,000)	2.77	無担保社債	平成26年7月31日
当社	第五回 無担保社債	平成19年9月28日	300,000	300,000	1.91	無担保社債	平成26年9月30日
合計			1,179,000	1,137,000 (42,000)			

(注) 1 「当期末残高」欄の(内書)は、1年以内償還予定の金額であります。

2 連結決算日後5年以内における1年ごとの償還予定額の総額

1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
442,000	42,000	42,000	242,000	42,000

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	30,000			
1年以内に返済予定の長期借入金	799,280	747,121	1.68	
1年以内に返済予定のリース債務				
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	1,747,695	1,390,664	1.86	平成22年3月 ~平成30年8月
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)				
その他有利子負債				
計	2,576,975	2,137,785		

(注) 1 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	451,454	363,902	214,408	118,100

(2) 【その他】

決算日後の状況

該当事項はありません。

訴訟

当社グループの重要な訴訟についてその詳細は、「注記事項(重要な後発事象)」に記載しております。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	第37期 (平成20年2月29日)		第38期 (平成21年2月28日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
流動資産						
1 現金及び預金	2	2,804,844		2,410,977		
2 売掛金	1	409,276		361,999		
3 商品		4,210,587		4,662,848		
4 貯蔵品		12,553		19,987		
5 前渡金		4,183		3,821		
6 前払費用		192,445		160,135		
7 未収入金	1	310,027		297,077		
8 短期貸付金		390,000				
9 繰延税金資産		118,634		133,336		
10 その他		54,215		53,520		
貸倒引当金		15,966		1,457		
流動資産合計		8,490,800	53.4	8,102,247	52.7	
固定資産						
1 有形固定資産						
(1) 建物	2	4,387,799		4,592,775		
減価償却累計額		2,269,954	2,117,845	2,410,003	2,182,772	
(2) 構築物		916,821		955,864		
減価償却累計額		604,383	312,438	646,796	309,067	
(3) 車両運搬具		2,782		2,976		
減価償却累計額		2,562	219	2,639	336	
(4) 工具器具備品		461,404		523,884		
減価償却累計額		382,599	78,805	414,038	109,846	
(5) 土地	2		1,709,924		1,579,241	
(6) 建設仮勘定			807			
有形固定資産合計			4,220,039		4,181,264	27.2
2 無形固定資産						
(1) のれん			19,533		37,578	
(2) 借地権			277,101		276,185	
(3) ソフトウェア			15,510		10,583	
(4) 電話加入権			20,014		20,014	
無形固定資産合計			332,159	2.1	344,362	2.3

区分	注記 番号	第37期 (平成20年2月29日)		第38期 (平成21年2月28日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	2	2,428		2,056	
(2) 関係会社株式		144,062		80,170	
(3) 出資金		8,125		8,125	
(4) 長期貸付金	1	76,242		74,571	
(5) 関係会社長期貸付金		484,175		534,460	
(6) 長期前払費用		122,727		109,726	
(7) 敷金・保証金	1	2,025,087		1,884,548	
(8) 破産更生債権等		69,814		69,814	
(9) 保険積立金		4,120			
(10) その他				709	
(11) 繰延税金資産		227,565		309,076	
貸倒引当金		306,906		337,820	
投資その他の資産合計		2,857,443	18.0	2,735,438	17.8
固定資産合計		7,409,642	46.6	7,261,064	47.3
資産合計		15,900,443	100.0	15,363,312	100.0

区分	注記 番号	第37期 (平成20年2月29日)		第38期 (平成21年2月28日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1 買掛金	2	3,848,648		3,985,182	
2 短期借入金	3	30,000			
3 1年以内返済予定 長期借入金	2	799,280		741,121	
4 1年以内償還予定 社債		42,000		442,000	
5 未払金		294,267		527,759	
6 未払費用		239,284		255,646	
7 未払法人税等		118,526		87,777	
8 未払消費税等		56,828			
9 商品券		67,795		65,938	
10 預り金		25,391		24,885	
11 前受収益		16,502		12,791	
12 賞与引当金		166,265		175,230	
13 ポイント費用引当金		104,348		101,628	
14 その他		7,479		3,475	
流動負債合計		5,816,617	36.6	6,423,436	41.8
固定負債					
1 社債		1,137,000		695,000	
2 長期借入金	2	1,747,695		1,371,664	
3 預り保証金		218,975		175,010	
4 退職給付引当金		797			
5 役員退職慰労引当金		124,657			
6 リース資産減損勘定		106,485		230,499	
7 長期未払金				23,861	
固定負債合計		3,335,610	21.0	2,496,035	16.3
負債合計		9,152,227	57.6	8,919,471	58.1

区分	注記 番号	第37期 (平成20年2月29日)		第38期 (平成21年2月28日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(純資産の部)					
株主資本					
1 資本金		1,545,283	9.7	1,549,053	10.1
2 資本剰余金					
(1)資本準備金		1,468,083		1,471,853	
資本剰余金合計		1,468,083	9.2	1,471,853	9.5
3 利益剰余金					
(1)利益準備金		34,154		34,154	
(2)その他利益剰余金					
別途積立金		4,274,248		3,624,248	
繰越利益剰余金		573,805		234,401	
利益剰余金合計		3,734,596	23.5	3,424,001	22.3
4 自己株式		169	0.0	434	0.0
株主資本合計		6,747,794	42.4	6,444,474	41.9
評価・換算差額等					
1 その他有価証券評価 差額金		420	0.0	634	0.0
評価・換算差額等合計		420	0.0	634	0.0
純資産合計		6,748,215	42.4	6,443,840	41.9
負債純資産合計		15,900,443	100.0	15,363,312	100.0

【損益計算書】

区分	注記 番号	第37期 (自平成19年3月1日 至平成20年2月29日)			第38期 (自平成20年3月1日 至平成21年2月28日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
売上高			47,161,829	100.0		44,335,573	100.0
売上原価							
1 商品期首棚卸高		4,400,557			4,210,587		
2 当期商品仕入高		36,494,811			34,714,109		
合計		40,895,368			38,924,696		
3 他勘定振替高	2	63,664			114,703		
4 商品期末棚卸高		4,210,587	36,621,116	77.6	4,662,848	34,147,144	77.0
売上総利益			10,540,712	22.4		10,188,428	23.0
その他の営業収入			205,082	0.4		174,356	0.4
営業総利益			10,745,795	22.8		10,362,785	23.4
販売費及び一般管理費	2						
1 販売促進費		273,964			178,010		
2 広告宣伝費		406,283			348,687		
3 貸倒引当金繰入額					657		
4 役員報酬		305,729			253,380		
5 給与手当		4,226,365			4,333,412		
6 退職給付引当金繰入額		53,181			58,983		
7 役員退職慰労引当金繰入額		24,570			5,350		
8 賞与引当金繰入額		142,264			123,593		
9 ポイント費用引当金繰入額		138,437			297,233		
10 法定福利厚生費		428,593			449,650		
11 賃借料		1,833,235			1,728,814		
12 減価償却費		338,967			309,216		
13 水道光熱費		540,336			581,414		
14 消耗品費		192,465			209,502		
15 租税公課		97,390			96,375		
16 支払手数料		381,851			462,658		
17 その他		631,897	10,015,536	21.3	608,221	10,045,162	22.7
営業利益			730,258	1.5		317,623	0.7

区分	注記 番号	第37期 (自平成19年3月1日 至平成20年2月29日)		第38期 (自平成20年3月1日 至平成21年2月28日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
営業外収益					
1 受取利息		30,809		27,947	
2 受取配当金		80		69	
3 メーカー等協賛金		20,745		35,624	
4 デリバティブ利益				1,513	
5 自動販売機設置手数料		6,344		5,137	
6 業務受託料	1	71,659		41,357	
7 雑収入		36,934	166,573	33,886	145,536
0.4					0.3
営業外費用					
1 支払利息		54,919		43,389	
2 社債利息		16,572		22,375	
3 社債発行費償却		10,494			
4 貸倒引当金繰入額		28,005		30,914	
5 雑損失		25,461	135,453	17,245	113,925
0.3					0.2
経常利益			761,378		349,234
1.6					0.8
特別利益					
1 固定資産売却益	3	5,838			
2 貸倒引当金戻入益		1,873		300	
3 前期店舗閉鎖損失修正益	4	179,643			
4 受取損害賠償金		5,666	193,021	6,750	7,050
0.4					0.0
特別損失	2				
1 たな卸資産除却損				10,327	
2 固定資産売却損		298			
3 固定資産除却損	5	15,142		12,538	
4 店舗閉鎖損失	6	25,547		5,605	
5 関係会社株式評価損		6,000			
6 減損損失	7	150,273		466,807	
7 前期損益修正損	8	30,009			
8 貸倒引当金繰入額		66,026			
9 役員退任慰労功労金		29,722			
10 過年度ポイント費用引当 金繰入額		119,519			
11 関係会社株式売却損				50,500	
12 支払違約金				4,050	
13 その他			442,539	500	550,329
0.9					1.2
税引前当期純利益又は税 引前当期純損失()			511,860		194,044
1.1					0.4
法人税、住民税 及び事業税		128,224		136,283	
法人税等調整額		101,024	229,248	95,503	40,779
0.5					0.1
当期純利益又は当期純損 失()			282,611		234,824
0.6					0.5

【株主資本等変動計算書】

第37期(自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)

	株主資本								自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金合計			
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金					
					別途積立金	繰越利益剰余金				
平成19年2月28日 残高(千円)	1,544,680	1,467,480	1,467,480	34,154	4,350,000	856,417	3,527,736	142	6,539,754	
事業年度中の変動額										
新株の発行	603	603	603						1,206	
剰余金の配当						75,751	75,751		75,751	
別途積立金の取崩					75,751	75,751				
当期純利益						282,611	282,611		282,611	
自己株式の取得								26	26	
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)										
事業年度中の変動額合計(千円)	603	603	603		75,751	282,611	206,860	26	208,040	
平成20年2月29日 残高(千円)	1,545,283	1,468,083	1,468,083	34,154	4,274,248	573,805	3,734,596	169	6,747,794	

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成19年2月28日 残高(千円)	1,918	1,918	6,541,673
事業年度中の変動額			
新株の発行			1,206
剰余金の配当			75,751
別途積立金の取崩			
当期純利益			282,611
自己株式の取得			26
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	1,498	1,498	1,498
事業年度中の変動額合計(千円)	1,498	1,498	206,541
平成20年2月29日 残高(千円)	420	420	6,748,215

第38期(自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
					別途積立金	繰越利益剰余金			
平成20年2月29日 残高(千円)	1,545,283	1,468,083	1,468,083	34,154	4,274,248	573,805	3,734,596	169	6,747,794
事業年度中の変動額									
新株の発行	3,770	3,770	3,770						7,540
剰余金の配当						75,770	75,770		75,770
別途積立金の取崩					650,000	650,000			
当期純損失						234,824	234,824		234,824
自己株式の取得								265	265
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)									
事業年度中の変動額合計(千円)	3,770	3,770	3,770		650,000	339,404	310,595	265	303,320
平成21年2月28日 残高(千円)	1,549,053	1,471,853	1,471,853	34,154	3,624,248	234,401	3,424,001	434	6,444,474

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成20年2月29日 残高(千円)	420	420	6,748,215
事業年度中の変動額			
新株の発行			7,540
剰余金の配当			75,770
別途積立金の取崩			
当期純損失			234,824
自己株式の取得			265
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	1,054	1,054	1,054
事業年度中の変動額合計(千円)	1,054	1,054	304,375
平成21年2月28日 残高(千円)	634	634	6,443,840

重要な会計方針

項目	第37期 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)	第38期 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法を採用 しております。 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時 価法(評価差額は全部純資産直 入法により処理し、売却原価は 移動平均法により算定)を採用 しております。 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用 しております。	(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2 デリバティブ等の評価基 準及び評価方法	時価法を採用しております。	同左
3 たな卸資産の評価基準及 び評価方法	(1) 商品 物流センター 総平均法による原価法 その他 売価還元法による原価法 (2) 貯蔵品 最終仕入原価法	(1) 商品 同左 (2) 貯蔵品 同左
4 固定資産の減価償却の方 法	(1) 有形固定資産 a 建物 ・平成10年3月31日以前に取得した もの 旧定率法 ・平成10年4月1日以降平成19年3 月31日以前に取得したもの 旧定額法 ・平成19年4月1日以降に取得した もの 定額法 b 建物以外 ・平成19年3月31日以前に取得した もの 旧定率法 ・平成19年4月1日以降に取得した もの 定率法 なお、耐用年数及び残存価額に ついては、法人税法に規定する方 法と同一の基準によっておりま す。 (2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェア については、社内における利用可 能期間(5年)に基づく定額法を採 用しております。 (3) 長期前払費用 定額法を採用しております。	(1) 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月以降に取得 した建物(建物付属設備は除く)に ついては、定額法 なお、耐用年数及び残存価額につ いては、法人税法に規定する方法と 同一の基準によっております。 (追加情報) 法人税法の改正に伴い、当事業年 度から平成19年3月31日以前に取 得したものについては、償却可能限 度額まで償却が終了した翌年から 5年間で均等に償却する方法に によっております。 当該変更に伴う損益に与える影響 は軽微であります。 (2) 無形固定資産 同左 (3) 長期前払費用 同左

項目	第37期 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)	第38期 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)
5 繰延資産の処理方法	(1) 株式交付費 支出時に全額費用処理しております。 (2) 社債発行費 支出時に全額費用処理しております。	(1) 株式交付費 同左 (2)
6 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左
7 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。 (3) ポイント費用引当金 ポイントカードにより顧客に付与されたポイントの利用に備えるため、当事業年度末において将来利用されると見込まれる額を計上しております。 (3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(5年)による定額法により翌事業年度より費用処理しております。 (4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 同左 (3) ポイント費用引当金 同左 (3) 退職給付引当金(前払年金費用) 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、当事業年度末においては、当社は前払年金費用709千円を投資その他の資産のその他に含めております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(5年)による定額法により翌事業年度より費用処理しております。 (4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上していましたが、平成20年5月29日開催の定時株主総会の日をもって役員退職慰労金制度を廃止し、当該総会までの在任期間に対応する役員退職慰労金を打ち切り支給することといたしました。 このため、当事業年度においては、平成20年5月29日までの要支給額について繰入を行っております。

8 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
--------------	--	----

項目	第37期 (自平成19年3月1日 至平成20年2月29日)	第38期 (自平成20年3月1日 至平成21年2月28日)
9 ヘッジ会計の方法	(1) ヘッジ会計の方法 特例処理の条件を満たしている 金利スワップについて特例処理を 採用しております。 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ取引 ヘッジ対象 借入金 (3) ヘッジ方針 事業遂行から生じる債権債務に 係る将来の金利変動によるリスク を軽減する目的で、金利スワップ 取引を利用しております。 (4) ヘッジの有効性評価の方法 特例処理によっている金利ス ワップにつき、有効性の評価を省 略しております。	(1) ヘッジ会計の方法 同左 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 (3) ヘッジ方針 同左 (4) ヘッジの有効性評価の方法 同左
10 その他財務諸表作成のた めの基本となる重要な事 項	(1) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	(1) 消費税等の会計処理 同左

会計方針の変更

第37期 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)	第38期 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)
<p>当事業年度から平成19年度の法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号)および(法人税法施行令の一部を改正する政令第83号))に伴い、平成19年4月1日以降に取得したものは、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。</p> <p>これにより従来と比較して、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益がそれぞれ2,960千円減少しております。</p>	
<p>当社のポイントカード制度は、販売額に応じてポイントを付与し、一定ポイントに達した時点で商品券と交換する制度となっております。従来、商品券を使用した時点で費用計上してはいましたが、過去のポイントの使用状況についての統計資料を整備し、ポイント残高より将来の商品券使用率を合理的に見積ることが可能となったことにより、当事業年度から期末のポイント残高のうち将来商品券が使用されると見込まれる額を、ポイント費用引当金として計上する方法に変更しております。</p> <p>これにより従来と比較して、営業利益及び経常利益が15,170千円増加し、税引前当期純利益は104,348千円減少しております。</p>	

表示方法の変更

第37期 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)	第38期 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)
<p>前事業年度において、固定資産の区分の「長期貸付金」に含めて表示しておりました「関係会社長期貸付金」については、重要性が増したため当事業年度より区分掲記しております。なお、前事業年度における「関係会社長期貸付金」は100,000千円であります。</p>	

注記事項

(貸借対照表関係)

第37期 (平成20年2月29日)	第38期 (平成21年2月28日)																																										
<p>1 関係会社に対する資産 区分掲記されているもの以外の関係会社に対する資産の合計額が、資産の総額の100分の1を超えており、その金額は171,648千円であります。</p> <p>2 担保に供している資産及びこれに対応する債務</p> <p>(イ)担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">預金</td> <td style="text-align: right;">30,043千円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">198,393千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">1,662,674千円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">2,120千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">1,893,231千円</td> </tr> </table> <p>(ロ)上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">買掛金</td> <td style="text-align: right;">120,738千円</td> </tr> <tr> <td>1年以内返済予定長期借入金</td> <td style="text-align: right;">219,460千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">572,805千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">913,003千円</td> </tr> </table> <p>上記債務のほか前払式証券の供託金に対する銀行保証30,000千円が担保されています。</p> <p>3 当座貸越契約及び貸出コミットメント</p> <p>当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行2行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく当事業年度末における借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">当座貸越限度額及び貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">1,500,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">30,000千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">差引額</td> <td style="text-align: right;">1,470,000千円</td> </tr> </table>	預金	30,043千円	建物	198,393千円	土地	1,662,674千円	投資有価証券	2,120千円	計	1,893,231千円	買掛金	120,738千円	1年以内返済予定長期借入金	219,460千円	長期借入金	572,805千円	計	913,003千円	当座貸越限度額及び貸出コミットメントの総額	1,500,000千円	借入実行残高	30,000千円	差引額	1,470,000千円	<p>1 関係会社に対する資産 区分掲記されているもの以外の関係会社に対する資産の合計額が、資産の総額の100分の1を超えており、その金額は166,364千円であります。</p> <p>2 担保に供している資産及びこれに対応する債務</p> <p>(イ)担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">預金</td> <td style="text-align: right;">40,134千円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">136,834千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">1,531,991千円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">1,947千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">1,710,907千円</td> </tr> </table> <p>(ロ)上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">買掛金</td> <td style="text-align: right;">266,844千円</td> </tr> <tr> <td>1年以内返済予定長期借入金</td> <td style="text-align: right;">146,305千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">426,500千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">839,649千円</td> </tr> </table> <p>上記債務のほか前払式証券の供託金に対する銀行保証40,000千円が担保されています。</p> <p>3</p>	預金	40,134千円	建物	136,834千円	土地	1,531,991千円	投資有価証券	1,947千円	計	1,710,907千円	買掛金	266,844千円	1年以内返済予定長期借入金	146,305千円	長期借入金	426,500千円	計	839,649千円
預金	30,043千円																																										
建物	198,393千円																																										
土地	1,662,674千円																																										
投資有価証券	2,120千円																																										
計	1,893,231千円																																										
買掛金	120,738千円																																										
1年以内返済予定長期借入金	219,460千円																																										
長期借入金	572,805千円																																										
計	913,003千円																																										
当座貸越限度額及び貸出コミットメントの総額	1,500,000千円																																										
借入実行残高	30,000千円																																										
差引額	1,470,000千円																																										
預金	40,134千円																																										
建物	136,834千円																																										
土地	1,531,991千円																																										
投資有価証券	1,947千円																																										
計	1,710,907千円																																										
買掛金	266,844千円																																										
1年以内返済予定長期借入金	146,305千円																																										
長期借入金	426,500千円																																										
計	839,649千円																																										

(損益計算書関係)

第37期 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)	第38期 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)																														
<p>1 各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">業務受託料 66,798千円</p> <p>2 他勘定振替高の内訳</p> <p style="padding-left: 20px;">販売費及び一般管理費 63,419千円</p> <p style="padding-left: 20px;">特別損失 245千円</p> <p>3 固定資産売却益の内訳</p> <p style="padding-left: 20px;">車両運搬具 3,575千円</p> <p style="padding-left: 20px;">建物 1,356千円</p> <p style="padding-left: 20px;">構築物 237千円</p> <p style="padding-left: 20px;">工具器具及び備品 668千円</p> <p style="padding-left: 40px;">計 5,838千円</p> <p>4 前期店舗閉鎖損失修正益は、前事業年度に閉鎖決定した店舗を転貸したこと等による戻し入れ益であります。</p> <p>5 固定資産除却損の内訳</p> <p style="padding-left: 20px;">建物及び構築物 11,649千円</p> <p style="padding-left: 20px;">工具器具備品 3,493千円</p> <p style="padding-left: 40px;">計 15,142千円</p> <p>6 店舗閉鎖損失は、下市店、館林松原店、所沢山口店、茂原東郷店の閉鎖による撤去費用及び鮎川店の閉店予定に伴う撤去費用等に係るものであります。</p> <p>7 減損損失 当社は当事業年度において以下の資産グループについて減損損失150,273千円を計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="4" style="text-align: center;">茨城県 長野県他</td> <td rowspan="4" style="text-align: center;">販売用 設備</td> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">67,870</td> </tr> <tr> <td>その他有形固定資産</td> <td style="text-align: right;">5,710</td> </tr> <tr> <td>リース資産</td> <td style="text-align: right;">76,218</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">474</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、キャッシュ・フローを生み出す最小の単位として、店舗ごとに資産のグルーピングをしております。</p> <p>営業活動から生ずる損益が継続してマイナスとなっている店舗および土地や、土地の時価の下落が著しい店舗および使用目的変更により回収可能性が著しく低下した資産等を対象とし、回収可能価額が帳簿価額を下回るものについて帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は、使用価値により測定しております。使用価値については将来キャッシュ・フローを4.5%で割り引いて算出しております。</p> <p>8 前期損益修正損は、前事業年度の未払法定福利費に係るものであります。</p>	場所	用途	種類	金額	茨城県 長野県他	販売用 設備	建物及び構築物	67,870	その他有形固定資産	5,710	リース資産	76,218	その他	474	<p>1 各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">業務受託料 37,477千円</p> <p>2 他勘定振替高の内訳</p> <p style="padding-left: 20px;">販売費及び一般管理費 111,642千円</p> <p style="padding-left: 20px;">特別損失 3,060千円</p> <p>3</p> <p>4</p> <p>5 固定資産除却損の内訳</p> <p style="padding-left: 20px;">建物及び構築物 11,013千円</p> <p style="padding-left: 20px;">工具器具備品 1,525千円</p> <p style="padding-left: 40px;">計 12,538千円</p> <p>6 店舗閉鎖損失は、八街店、鮎川店の閉鎖による撤去費用等に係るものであります。</p> <p>7 減損損失 当社は当事業年度において以下の資産グループについて減損損失466,807千円を計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="5" style="text-align: center;">茨城県 長野県他</td> <td rowspan="5" style="text-align: center;">販売用 設備</td> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">121,758</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">130,683</td> </tr> <tr> <td>その他有形固定資産</td> <td style="text-align: right;">12,459</td> </tr> <tr> <td>リース資産</td> <td style="text-align: right;">195,584</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">6,321</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、キャッシュ・フローを生み出す最小の単位として、店舗ごとに資産のグルーピングをしております。</p> <p>営業活動から生ずる損益が継続してマイナスとなっている店舗および土地や、土地の時価の下落が著しい店舗および使用目的変更により回収可能性が著しく低下した資産等を対象とし、回収可能価額が帳簿価額を下回るものについて帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は、使用価値により測定しております。使用価値については将来キャッシュ・フローを6.3%で割り引いて算出しております。</p> <p>8</p>	場所	用途	種類	金額	茨城県 長野県他	販売用 設備	建物及び構築物	121,758	土地	130,683	その他有形固定資産	12,459	リース資産	195,584	その他	6,321
場所	用途	種類	金額																												
茨城県 長野県他	販売用 設備	建物及び構築物	67,870																												
		その他有形固定資産	5,710																												
		リース資産	76,218																												
		その他	474																												
場所	用途	種類	金額																												
茨城県 長野県他	販売用 設備	建物及び構築物	121,758																												
		土地	130,683																												
		その他有形固定資産	12,459																												
		リース資産	195,584																												
		その他	6,321																												

(株主資本等変動計算書関係)

第37期(自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	100	33		133

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 33 株

第38期(自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	133	188		321

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 188 株

(リース取引関係)

第37期 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)						第38期 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)					
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引						リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引					
1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額						1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額					
	車両 運搬具 (千円)	工具器具 備品 (千円)	機械 装置 (千円)	ソフト ウェア (千円)	合計 (千円)		車両 運搬具 (千円)	工具器具 備品 (千円)	機械 装置 (千円)	ソフト ウェア (千円)	合計 (千円)
取得価額 相当額	83,760	1,136,103	172,114	278,663	1,670,642	取得価額 相当額	42,121	1,262,796	209,311	208,159	1,722,388
減価償却 累計額相 当額	43,125	811,427	142,805	70,629	1,067,988	減価償却 累計額相 当額	16,690	657,616	154,559	81,217	910,084
減損損失 累計額相 当額	21,517	101,564	15,574		138,655	減損損失 累計額相 当額	17,239	106,891	11,717	94,651	230,499
期末残高 相当額	19,117	223,111	13,735	208,034	463,998	期末残高 相当額	8,190	498,288	43,034	32,290	581,804
2 未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定期末残高						2 未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定期末残高					
未経過リース料期末残高相当額						未経過リース料期末残高相当額					
1年内						1年内					
						304,948千円					
1年超						1年超					
						504,191千円					
合計						合計					
						809,140千円					
リース資産減損勘定期末残高						リース資産減損勘定期末残高					
						106,485千円					
3 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失						3 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失					
支払リース料						支払リース料					
						354,275千円					
リース資産減損勘定の取崩額						リース資産減損勘定の取崩額					
						24,620千円					
減価償却費相当額						減価償却費相当額					
						270,518千円					
支払利息相当額						支払利息相当額					
						19,648千円					
減損損失						減損損失					
						76,218千円					
4 減価償却費相当額の算定方法						4 減価償却費相当額の算定方法					
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。						同左					
5 利息相当額の算定方法						5 利息相当額の算定方法					
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。						同左					

(有価証券関係)

前事業年度(自平成19年3月1日 至平成20年2月29日)及び当事業年度(自平成20年3月1日 至平成21年2月28日)における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	第37期 (平成20年2月29日現在)	第38期 (平成21年2月28日現在)
	(千円)	(千円)
(1) 流動の部		
繰延税金資産		
賞与引当金	66,905	70,512
未払事業税	12,768	11,319
店舗閉鎖損失	1,207	1,111
ポイント費用引当金	41,990	40,895
その他	12,179	9,497
合計	135,051	133,336
繰延税金負債		
事前確定届出役員賞与	16,397	
その他	19	
合計	16,416	
繰延税金資産(流動)の純額	118,634	133,336
(2) 固定の部		
繰延税金資産		
減価償却費	132,433	176,147
役員退職慰労引当金	50,162	
退職給付引当金	320	
貸倒引当金	123,499	135,938
店舗閉鎖損失	52,578	44,352
減損損失(土地、借地権)	151,278	204,234
リース資産減損勘定	42,849	92,753
その他	15,361	15,363
評価性引当金	327,354	342,587
合計	241,130	326,201
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	283	
その他	13,281	17,124
合計	13,564	17,124
繰延税金資産(固定)の純額	227,565	309,076

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

		(単位：%)
法定実効税率	40.24	(注)
(調整)		
住民税の均等割額	7.69	
永久差異に係る税額	2.39	
評価性引当金	5.78	
その他	0.25	
税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.79	

(注) 税引前当期純損失を計上したため、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の内訳を記載しておりません。

(企業結合等関係)

第37期(自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)

該当事項はありません。

第38期(自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)

連結財務諸表の注記事項(企業結合等関係)における記載内容と同一であるため、記載していません。

(1株当たり情報)

第37期 (自平成19年3月1日 至平成20年2月29日)		第38期 (自平成20年3月1日 至平成21年2月28日)	
1株当たり純資産額	1,113.26円	1株当たり純資産額	1,061.33円
1株当たり当期純利益	46.62円	1株当たり当期純損失	38.69円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	46.47円	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。	

(注) 算定上の基礎

1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額および潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額

項目	第37期 (自平成19年3月1日 至平成20年2月29日)	第38期 (自平成20年3月1日 至平成21年2月28日)
損益計算書上の当期純利益又は当期純損失()(千円)	282,611	234,824
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失()(千円)	282,611	234,824
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式の期中平均株式数(株)	6,061,573	6,069,335
当期純利益調整額(千円)		
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に用いられた普通株式増加数の主要な内訳(株)	新株予約権 (平成13年5月24日株主総会決議)	
	19,937	
普通株式増加数(株)	19,937	
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要		

(重要な後発事象)

1. 当社元取締役2名による当社への訴訟の提起

当社は、平成21年2月25日付けでさいたま地方裁判所において、当社元取締役2名(以下「原告」という。)による訴訟の提起を受け、平成21年3月25日に第1回公判を受けております。

(1) 訴訟の内容及び請求額

(a) 訴訟の内容：原告は、当社に対して、報酬請求権として平成20年12月25日支払分から平成21年5月25日支払分及び賞与請求権として平成21年1月30日支払分を有しているとして本件訴訟を提起しております。

(b) 請求額：金1億1549万7000円及びこれに対する目録起算日欄記載の各日から支払済みまで年6分の割合による金員

(2) 今後の予定

当社といたしましては、請求に対する支払が発生する可能性はないと判断しておりますが、訴訟の結果によっては、業績に影響を及ぼす可能性があります。

2. 当社元監査役による当社への訴訟の提起

当社は、平成21年3月11日付けで水戸地方裁判所において、当社元監査役(以下「原告」という。)による訴訟の提起を受け、平成21年4月15日に第1回公判を受けております。

(1) 訴訟の内容及び請求額

(a) 訴訟の内容：原告は、当社に対して、損害賠償請求権として平成21年1月26日から平成24年5月までの3年4か月分の役員報酬及び賞与支払請求権として平成21年1月30日支給予定分を有しているとして本件訴訟を提起しております。

(b) 請求額：損害賠償請求権に基づき、金7429万2000円及びこれに対する本書上送達の日の日翌日から支払済みまで年5分の割合による金員並びに賞与支払請求権に基づき678万4000円及び平成21年1月31日から支払済みまで年5分の割合による金員

(2) 今後の予定

当社といたしましては、請求に対する支払が発生する可能はないと判断しておりますが、訴訟の結果によっては、業績に影響を及ぼす可能性があります。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

有価証券の金額が資産の総額の100分の1以下であるため、財務諸表等規則第124条の規定により記載を省略しております。

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	4,387,799	357,757	152,781 (103,211)	4,592,775	2,410,003	181,222	2,182,772
構築物	916,821	66,990	27,947 (18,546)	955,864	646,796	49,196	309,067
車両運搬具	2,782	194		2,976	2,639	77	336
工具器具備品	461,404	92,349	29,870 (12,459)	523,884	414,038	47,324	109,846
土地	1,709,924		130,683 (130,683)	1,579,241			1,579,241
建設仮勘定	807	444,273	445,080				
有形固定資産計	7,479,539	961,565	786,363 (264,902)	7,654,741	3,473,477	277,820	4,181,264
無形固定資産							
のれん	327,995	46,972		374,968	337,390	28,927	37,578
借地権	277,101		915 (915)	276,185			276,185
ソフトウェア	69,563	7,328	5,405 (5,405)	71,486	60,902	6,849	10,583
電話加入権	20,014			20,014			20,014
無形固定資産計	694,675	54,300	6,321 (6,321)	742,655	398,292	35,777	344,362
長期前払費用	235,204	2,674	4,803	233,075	123,348	10,872	109,726
繰延資産							
繰延資産計							

(注) 1 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

建物	美野里店	43,752千円	てらしま健康館	41,944千円	笠間東店	40,075千円
	市貝店	30,136千円	壬生大師店	24,807千円	佐原店	15,600千円
	上三川店	13,044千円	藤岡店	11,519千円		
建設仮勘定	笠間東店	53,061千円	てらしま健康館	52,587千円	佐原店	28,978千円

2 当期減少額のうち主なものは、次のとおりであります。

建物	鮎川店	14,876千円
----	-----	----------

3 「当期減少額」の()は、内書きで減損損失による減少額であります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	322,872	31,571	14,866	300	339,277
賞与引当金	166,265	175,230	166,265		175,230
ポイント費用引当金	104,348	101,628	104,348		101,628
役員退職慰労引当金	124,657	5,350	130,007		

(注) 1. 貸倒引当金の当期減少額の「その他」は洗替えによる戻入益300千円であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

資産の部

イ 現金及び預金

内訳	金額(千円)
現金	312,436
預金	
(当座預金)	9,286
(普通預金)	872,873
(定期預金)	1,163,319
(外貨預金)	52,644
(別段預金)	417
小計	2,098,541
合計	2,410,977

ロ 売掛金

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
国民健康保険団体連合会	196,753
(有)ヒュージョン	83,312
社会保険診療報酬支払基金	49,124
(有)アクロス	14,615
つくば市障害福祉課	1,174
その他	17,019
合計	361,999

(ロ)売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高(千円)	当期発生高(千円)	当期回収高(千円)	次期繰越高(千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A)+(B)}$	$\frac{(A)+(D)}{2}$ $\frac{(B)}{365}$
409,276	3,255,944	3,303,222	361,999	90.1	43.2

(注) 当期発生高には消費税等が含まれております。

八 商品

品目	金額(千円)
ビューティケア	1,503,493
ヘルスケア	1,759,181
ホームケア	721,127
コンビニエンス	669,535
その他	9,510
合計	4,662,848

二 貯蔵品

品目	金額(千円)
ポイント登録カード	7,388
容器包装品	5,020
消耗品	3,835
販促物	2,539
事務用品費	650
環境事業貯蔵品	553
合計	19,987

ホ 敷金・保証金

相手先	金額(千円)
(株)ツルヤ	129,989
(株)セイミヤ	80,784
(株)鹿島ショッピングセンター	70,287
(株)オータニ	63,136
(株)オークサマテックス	60,076
その他	1,480,273
合計	1,884,548

負債の部
イ 買掛金

相手先	金額(千円)
(株)パルタックK S	647,956
(株)大木	312,393
関東国分(株)	271,007
大正製薬(株)	266,844
ピップ東京(株)	162,726
その他	2,324,252
合計	3,985,182

□ 長期借入金

相手先	金額(千円)
水戸信用金庫	408,000
日本政策投資銀行	321,040
(株)常陽銀行	298,953
(株)三井住友銀行	175,990
(株)関東つくば銀行	95,829
(株)三菱東京UFJ銀行	53,352
(株)りそな銀行	18,500
合計	1,371,664

(3) 【その他】

決算日後の状況
該当事項はありません。
訴訟

当社の重要な訴訟についてその詳細は、「注記事項(重要な後発事象)」に記載しております。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	3月1日から2月末日まで
定時株主総会	5月中
基準日	2月末
剰余金の配当の基準日	8月末日 2月末日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都中央区八重洲1丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店
株主名簿管理人	東京都中央区八重洲1丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告
株主に対する特典	なし

- 注) 1 電子公告は、当社ホームページ(ホームページアドレス、<http://www.terashima.co.jp>)に掲載しております。
ただし、やむを得ない事由により電子公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載いたします。
- 2 当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない、
会社法第189条第2項各号に掲げる権利
会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利
株主の有する単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式を売り渡すことを請求する権利
- 3 平成21年3月3日開催の臨時株主総会決議により、事業年度を変更いたしました。
事業年度 9月1日から8月31日まで
定時株主総会 11月中
基準日 8月31日
- なお、第39期事業年度については、平成21年3月1日から平成21年8月31日までの6ヵ月となります。

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

1 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度 第37期(自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)平成20年5月29日関東財務局長に提出

2 臨時報告書

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号(代表取締役の異動)に基づく臨時報告書を平成20年10月14日関東財務局長に提出

3 臨時報告書

金融商品取引法第24条の5第4項並びに企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号及び第4号(主要株主の異動及び親会社の異動)の規定に基づく臨時報告書を平成20年10月31日関東財務局長に提出

4 半期報告書

事業年度 第38期中(自 平成20年3月1日 至 平成20年8月31日)平成20年11月27日関東財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成20年 5月26日

寺島薬局株式会社
取締役会 御中

優成監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 加藤 善孝

業務執行社員 公認会計士 宮崎 哲

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げている寺島薬局株式会社の平成19年3月1日から平成20年2月29日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積もりの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、寺島薬局株式会社及び連結子会社の平成20年2月29日現在の財務状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されているとおり、会社は当連結会計年度からポイントカードの利用によるポイント費用についてポイント費用引当金を計上する方法に変更している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成21年 5月15日

寺島薬局株式会社
取締役会 御中

優成監査法人

指定社員 公認会計士 加藤 善孝
業務執行社員

指定社員 公認会計士 宮崎 哲
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げている寺島薬局株式会社の平成20年3月1日から平成21年2月28日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積もりの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、寺島薬局株式会社及び連結子会社の平成21年2月28日現在の財務状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成20年 5月26日

寺島薬局株式会社
取締役会 御中

優成監査法人

代表社員 公認会計士 加藤 善孝
業務執行社員

業務執行社員 公認会計士 宮崎 哲

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている寺島薬局株式会社の平成19年3月1日から平成20年2月29日までの第37期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積もりの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、寺島薬局株式会社の平成20年2月29日現在の財務状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

会計方針の変更に記載されているとおり、会社は当事業年度からポイントカードの利用によるポイント費用についてポイント費用引当金を計上する方法に変更している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成21年 5月15日

寺島薬局株式会社
取締役会 御中

優成監査法人

指定社員 公認会計士 加藤 善孝
業務執行社員

指定社員 公認会計士 宮崎 哲
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている寺島薬局株式会社の平成20年3月1日から平成21年2月28日までの第38期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積もりの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、寺島薬局株式会社の平成21年2月28日現在の財務状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。